

令和4年度

自動車安全特別会計財務書類

自動車安全特別会計財務書類は、「特別会計に関する法律」第19条第1項の規定により、資産及び負債の状況その他の決算に関する財務情報を開示するために企業会計の慣行を参考として作成した書類である。

保 障 勘 定

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (令和4年 3月31日)	本会計年度 (令和5年 3月31日)		前会計年度 (令和4年 3月31日)	本会計年度 (令和5年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	75,069	75,624	未払金	24	16
未収金	53,069	53,012	支払備金	834	536
未収収益	2	2	未経過賦課金	1,079	1,042
他会計繰戻未収金	49,000	49,000	負債合計	1,939	1,595
貸倒引当金 △	38,068 △	38,061	<資産・負債差額の部>		
			資産・負債差額	137,134	137,982
資産合計	139,073	139,577	負債及び資産・ 負債差額合計	139,073	139,577

保 障 勘 定

業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 令和 3 年 4 月 1 日〕 〔至 令和 4 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 令和 4 年 4 月 1 日〕 〔至 令和 5 年 3 月 31 日〕
保 障 費 等	996	23
自 賠 責 再 保 険 費 等	107	29
委 託 費	161	135
自 動 車 検 査 登 録 勘 定 へ の 繰 入	629	641
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	496	643
本 年 度 業 務 費 用 合 計	2,392	1,473

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 令和 3 年 4 月 1 日〕 〔至 令和 4 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 令和 4 年 4 月 1 日〕 〔至 令和 5 年 3 月 31 日〕
I 前年度末資産・負債差額	137,025	137,134
II 本年度業務費用合計	△ 2,392	△ 1,473
III 財 源	2,501	2,321
1 自 己 収 入	2,501	2,321
賦 課 金 収 入	1,518	1,394
そ の 他 の 財 源	982	927
IV 本年度末資産・負債差額	137,134	137,982

保 障 勘 定

区 分 別 収 支 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自 己 収 入		
賦 課 金 収 入	1,388	1,340
そ の 他 の 収 入	465	351
前 年 度 剰 余 金 受 入	61,638	61,905
資 金 か ら の 受 入 (予 算 上 措 置 さ れ た も の)	324	264
財 源 合 計	63,817	63,861
2 業 務 支 出		
(1) 業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く)		
保 障 費 等	△ 830	△ 305
自 賠 責 再 保 険 費 等	△ 116	△ 46
委 託 費	△ 171	△ 143
自 動 車 検 査 登 録 勘 定 へ の 繰 入	△ 629	△ 641
業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く) 合 計	△ 1,747	△ 1,136
業 務 支 出 合 計	△ 1,747	△ 1,136
業 務 収 支	62,069	62,724
II 財 務 収 支		
財 務 収 支	—	—
本 年 度 収 支	62,069	62,724
資 金 へ の 繰 入 (決 算 処 理 に よ る も の)	△ 164	△ 122
翌 年 度 歳 入 繰 入	61,905	62,602
資 金 本 年 度 末 残 高	13,164	13,022
本 年 度 末 現 金 ・ 預 金 残 高	75,069	75,624

注 記

1 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金については、平均回収期間の回収実績額に基づく回収不能見込額を計上している。

※ 平均回収期間については、当該未収金の債務者が主に個人(無保険車等による交通事故の加害者)であり、一度に多額の債務を抱えることが多いことから数十年かけ弁済を受けることになるため、16歳以上(自賠責保険対象車両(原付含)の運転資格)の平均余命を用いて算定している。

(2) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 重要な後発事象

(1) 自動車安全特別会計の勘定の名称変更

本勘定の名称は「自動車損害賠償保障法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律」(令和4年法律第65号。以下「改正法」という。)第2条の規定により令和5年度より自動車事故対策勘定(以下「新自動車事故対策勘定」という。)に改められた。

その際、本勘定に所属していた権利義務は、改正法附則第3条第4項の規定により新自動車事故対策勘定に帰属させることとした。

また、本勘定の令和5年度の歳入に繰り入れるべき金額は、改正法附則第3条第1項の規定により新自動車事故対策勘定の歳入に繰り入れた。

なお、本勘定に所属していた積立金は、改正法附則第3条第3項の規定により新自動車事故対策勘定の積立金として積み立てられたものとみなされた。

3 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
損害てん補金の請求	21	大阪高裁 令和4年(ネ)第2459号	令和4年10月21日、損害てん補金の請求が認められなかったとして、国に対して提訴
損害てん補金の請求	30	鳥取地裁 令和3年(ワ)第25号	令和3年3月1日、損害てん補金の請求が認められなかったとして、国に対して提訴
損害てん補金の請求	0	名古屋高裁 令和5年(ネ)第22号	令和5年1月30日、損害てん補金の請求が認められなかったとして、国に対して提訴
損害てん補金の請求	1	神戸地裁 令和3年(ワ)第323号	令和3年12月23日、損害てん補金の請求が認められなかったとして、国に対して提訴
損害てん補金の請求	0	名古屋地裁 令和5年(ワ)第4号	令和4年10月14日、損害てん補金の請求が認められなかったとして、国に対して提訴

(注) 訴訟の見込、結果にかかわらず、令和5年3月31日現在の請求金額(遅延損害金等を除く)を記載している。

4 追加情報

(1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 貸倒引当金を計上している債権のうち、徴収可能性に重大な懸念が生じているもの

債権の種類：返納金債権、延滞金債権、過怠金債権、損害賠償金債権

懸念の内容：債務者の資力不足等により債権の行使が困難

金 額：52,750 百万円

(3) 財政法第 44 条の資金

資金の種類：積立金

根拠法令：改正法第 2 条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」(以下「旧特別会計法」という。)附則第 61 条第 1 項

内容：自動車検査登録勘定への繰入金(自動車損害賠償責任再保険事業等に係るものに限る。)、自動車損害賠償責任再保険金等、「自動車損害賠償保障法及び自動車損害賠償責任再保険特別会計法の一部を改正する法律」附則第 2 条第 1 項の規定によりなおその効力を有することとされる同法第 1 条の規定による改正前の「自動車損害賠償保障法」(以下「なお効力を有する旧自賠法」という。)第 45 条第 2 項(なお効力を有する旧自賠法第 50 条第 1 項において準用する場合を含む。)の規定による返還金並びに一時借入金の利子に充てるために必要な金額を積立金として積み立てるために設置している。

(4) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金及び財政融資資金預託金を計上している。
- ・「未収金」には、債務者に対する損害賠償金債権及び延滞金債権等を計上している。
- ・「未収収益」には、財政融資資金預託金の未収利息を計上している。
- ・「他会計繰戻未収金」には、「平成 6 年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」第 7 条及び「平成 7 年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」第 10 条の規定により自動車損害賠償責任再保険特別会計から一般会計に繰り入れたものについて、将来本特別会計に繰り戻されることが規定されている未収額を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、保障業務委託費に係る未払額を計上している。
- ・「支払備金」には、保障金の未払額等を計上している。
- ・「未経過賦課金」には、未経過期間に対応する責任に相当する額として算定した賦課金を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「保障費等」には、ひき逃げ事故や無保険事故に係る保障金等を計上している。
- ・「自賠責再保険費等」には、自動車損害賠償責任再保険等に係る再保険金及び保険金等を計上している。
- ・「委託費」には、保障業務委託費を計上している。
- ・「自動車検査登録勘定への繰入」には、旧特別会計法第 216 条を準用した同法附則第 63 条の準用規定である同法附則第 65 条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、自動車検査登録勘定への財源の繰入額を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、本年度に係る額を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、本年度の業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「賦課金収入」には、自動車損害賠償責任保険等に係る賦課金収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、独立の科目で表示されているもの以外の財源を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「賦課金収入」には、自動車損害賠償責任保険等に係る賦課金収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、独立の科目で表示されているもの以外の収入を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金を計上している。
- ・「資金からの受入(予算上措置されたもの)」には、財政法第 44 条の資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「保障費等」には、ひき逃げ事故や無保険事故に係る保障金等の支出を計上している。
- ・「自賠償再保険費等」には、自動車損害賠償責任再保険等に係る再保険金及び保険金等の支出を計上している。
- ・「委託費」には、保障業務委託費の支出を計上している。
- ・「自動車検査登録勘定への繰入」には、旧特別会計法第 216 条を準用した同法附則第 63 条の準用規定である同法附則第 65 条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、自動車検査登録勘定への財源の繰入額を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」を計上している。
- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による財政法第 44 条の資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「資金への繰入(決算処理によるもの)」を加えたものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(5) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	6,824
財政融資資金預託金	68,800
合 計	75,624

② 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
未 収 賦 課 金	保険会社等	262
未 収 回 収 金	債務者等	52,750
合 計		53,012

③ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末残	本年度末増減額	本年度末残	前年度末残	本年度末増減額	本年度末残	
未 収 金	53,069	△ 57	53,012	38,068	△ 6	38,061	平均回収期間の回収実績額に基づく回収不能見込額を計上している。
未 収 賦 課 金	245	16	262	—	—	—	
未 収 回 収 金	52,824	△ 73	52,750	38,068	△ 6	38,061	
合 計	53,069	△ 57	53,012	38,068	△ 6	38,061	

※ 平均回収期間については、当該未収金の債務者が主に個人(無保険車等による交通事故の加害者)であり、一度に多額の債務を抱えることが多いことから数十年かけ弁済を受けることになるため、16歳以上(自賠責保険対象車両(原付含)の運転資格)の平均余命を用いて算定している。

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
未 払 保 障 業 務 委 託 費	保険会社等	16
合 計		16

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 委託費の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
(項) 保障費 (目) 保障業務委託費	東京海上日動火災保険株式会社等	135	保障金の支払事務の一部を委託	無
合 計		135		

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入		927
合 計			927

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収入	雑収入		351
合計			351

(2) 資金の明細

(単位：百万円)

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
積立金	13,164	122	264	13,022
合計	13,164	122	264	13,022

自動車検査登録勘定

貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (令和4年 3月31日)	本会計年度 (令和5年 3月31日)		前会計年度 (令和4年 3月31日)	本会計年度 (令和5年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	13,523	9,483	未払金	14	14
たな卸資産	864	772	賞与引当金	739	790
未収金	2	5	退職給付引当金	13,796	16,633
前払費用	1	1	その他の債務等	2,374	2,330
貸倒引当金 △	2 △	5			
有形固定資産	82,474	83,745			
国有財産(公共用 財産を除く)	79,756	81,054			
土地	68,602	70,290			
立木竹	269	324			
建物	7,987	7,655			
工作物	2,894	2,735			
建設仮勘定	2	47			
物品	2,717	2,691	負債合計	16,926	19,768
無形固定資産	2,311	2,842	<資産・負債差額の部>		
出資金	34,965	43,610	資産・負債差額	117,215	120,687
資産合計	134,141	140,455	負債及び資産・ 負債差額合計	134,141	140,455

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日〕
人 件 費	10,804	10,806
賞 与 引 当 金 繰 入 額	739	790
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	574	4,529
補 助 金 等	3,395	1,287
委 託 費	910	1,170
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	3,085	2,532
一 般 会 計 へ の 繰 入	130	130
庁 費 等	15,075	18,740
そ の 他 の 経 費	124	205
減 価 償 却 費	2,632	2,029
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0	2
支 払 利 息	9	14
資 産 処 分 損 益	△ 456	△ 28
た な 卸 資 産 評 価 損	0	0
本 年 度 業 務 費 用 合 計	37,025	42,211

自動車検査登録勘定

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 令和 3 年 4 月 1 日〕 〔至 令和 4 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 令和 4 年 4 月 1 日〕 〔至 令和 5 年 3 月 31 日〕
I 前年度末資産・負債差額	115,633	117,215
II 本年度業務費用合計	△ 37,025	△ 42,211
III 財 源	34,328	35,189
1 自 己 収 入	33,166	33,961
検査登録手数料収入	32,215	33,815
その他の財源	951	146
2 他会計からの受入	274	272
一般会計からの受入	274	272
3 他勘定からの受入	886	955
保障勘定からの受入	629	641
自動車事故対策勘定からの受入	257	313
IV 無償所管換等	66	99
V 資産評価差額	4,212	10,394
VI 本年度末資産・負債差額	117,215	120,687

自動車検査登録勘定

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自 己 収 入		
資 産 売 払 収 入	757	131
検 査 登 録 手 数 料 収 入	32,215	33,815
そ の 他 の 収 入	951	143
他 会 計 か ら の 受 入		
一 般 会 計 か ら の 受 入	274	272
他 勘 定 か ら の 受 入		
保 障 勘 定 か ら の 受 入	629	641
自 動 車 事 故 対 策 勘 定 か ら の 受 入	257	313
前 年 度 剰 余 金 受 入	18,850	13,523
財 源 合 計	53,935	48,842
2 業 務 支 出		
(1) 業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く)		
人 件 費	△ 13,437	△ 13,244
補 助 金 等	△ 3,395	△ 1,287
委 託 費	△ 910	△ 1,170
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	△ 3,085	△ 2,532
一 般 会 計 へ の 繰 入	△ 130	△ 130
庁 費 等 の 支 出	△ 15,294	△ 19,675
そ の 他 の 支 出	△ 124	△ 205
業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く) 合 計	△ 36,379	△ 38,246
(2) 施 設 整 備 支 出		
土 地 に 係 る 支 出	△ 3,088	—
建 物 等 に 係 る 支 出	△ 494	△ 419
施 設 整 備 支 出 合 計	△ 3,582	△ 419
業 務 支 出 合 計	△ 39,962	△ 38,666
業 務 収 支	13,973	10,176

Ⅱ 財 務 収 支

リース債務の返済による支出	△	440	△	678
利息の支払額	△	9	△	14
財 務 収 支	△	449	△	693
本 年 度 収 支		13,523		9,483
翌年度歳入繰入		13,523		9,483
本年度末現金・預金残高		13,523		9,483

注 記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準を国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

(2) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法)によっている。なお、残存価額まで到達している国有財産(公共用財産を除く)については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

ファイナンス・リース取引に伴うリース物件については、取得価格相当額を計上し、リース期間終了後の残存価額をゼロとした定額法による減価償却を行っている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

履行期限到来等債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の支給見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与(平均給与上昇率を考慮)×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率：2.3%

(令和元年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)

・割引率：3.9%

(令和元年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 28 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 25,960 百万円

3 追加情報

(1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 業務費用計算書における収益の計上

「資産処分損益」において、たな卸資産の処分益 32 百万円が計上されている。

(3) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「たな卸資産」には、売却を前提として保有する国有財産を計上している。
- ・「未収金」には、債務者に対する返納金債権及び損害賠償金債権等を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産(公共用財産を除く)」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、主に自動車検査登録事務所等に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に自動車検査登録事務所等に係る立木竹を計上している。
- ・「建物」には、主に自動車検査登録事務所等に係る建物を計上している。
- ・「工作物」には、主に自動車検査登録事務所等に係る工作物を計上している。
- ・「建設仮勘定(国有財産)」には、会計年度末に未完成の工事に係る前払金相当額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が 50 万円以上の物品及びファイナンス・リース取引に伴うリース物件について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額を計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェア及び電話加入権等を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、児童手当及び公務災害補償費に係る未払額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6 月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当及び整理資源等に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、ファイナンス・リース取引に伴うリース債務額を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの及び同分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち本年度に帰属するものを計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「委託費」には、自動車検査基準策定調査等委託費及び自動車基準・認証制度国際化対策事業委託費を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人自動車技術総合機構に対する運営費交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第10条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的及び「特別会計に関する法律」第217条の規定に基づく事務取扱費の財源に充てる目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないものを計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、本年度に係る額を計上している。
- ・「支払利息」には、リース債務に係る支払利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、たな卸資産及び有形固定資産の売却、除却等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「たな卸資産評価損」には、売却を前提として保有する国有財産の台帳価格の減額改定に伴う評価損を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、本年度の業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「検査登録手数料収入」には、検査登録手数料収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、独立の科目で表示されているもの以外の財源を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第215条第2項の規定に基づく自動車重量税の納付の確認及び税額の認定の事務に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。
- ・「保障勘定からの受入」には、「自動車損害賠償保障法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律」(令和4年法律第65号。以下「改正法」という。)第2条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」第216条を準用した同法附則第63条の準用規定である同法附則第65条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、保障勘定からの財源の受入額を計上している。

- ・「自動車事故対策勘定からの受入」には、改正法第2条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」第216条を準用した同法附則第63条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、自動車事故対策勘定からの財源の受入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、資産・負債差額の増減要因ではあるが、業務実施に伴い発生した費用と整理することが適当でないものを計上している。
- ・「資産評価差額」には、国有財産及び出資金の台帳価格の改定に伴う評価差額(償却資産については、減価償却費相当額に係る減額改定以外の評価差額、売却を前提としている国有財産については、価格改定後の国有財産台帳価格が価格改定前の価格を上回った場合の当該差額)を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「資産売払収入」には、不用となった資産の売払いに係る収入を計上している。
- ・「検査登録手数料収入」には、検査登録手数料収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、独立の科目で表示されているもの以外の収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第215条第2項の規定に基づく自動車重量税の納付の確認及び税額の認定の事務に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。
- ・「保障勘定からの受入」には、改正法第2条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」第216条を準用した同法附則第63条の準用規定である同法附則第65条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、保障勘定からの財源の受入額を計上している。
- ・「自動車事故対策勘定からの受入」には、改正法第2条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」第216条を準用した同法附則第63条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、自動車事故対策勘定からの財源の受入額を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもの及び同分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金の支出を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出を計上している。
- ・「委託費」には、自動車検査基準策定調査等委託費及び自動車基準・認証制度国際化対策事業委託費の支出を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人自動車技術総合機構に対する運営費交付金の支出を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第10条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的及び「特別会計に関する法律」第217条の規定に基づく事務取扱費の財源に充てる目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」(業務支出)には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないものを計上している。
- ・「土地に係る支出」には、前会計年度において、運輸支局の土地の資産計上に繋がる支出を計上している。

- ・「建物等に係る支出」には、自動車検査登録事務所等の建物等の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「リース債務の返済による支出」には、リース債務の返済による支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、リース債務に係る利息の支出を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」と「財務収支」を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」を計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	9,483
合 計	9,483

② たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種 類	前年度末残	本年度末高	本増	年加	年度額	本減	年少	年度額	たな卸資産 評価差額	本年度末高
売却を前提として保有する国有財産		864		1			99		0	772
合 計		864		1			99		0	772

③ 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
返納金債権	個人	1
損害賠償金債権	個人等	3
利息債権	法人	0
合 計		5

④ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末残	本年度末高	本年度末高	前年度末残	本年度末高	本年度末高	
未 収 金	2	2	5	2	2	5	履行期限到来等債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。
徴収停止等債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	2	2	5	2	2	5	
上記以外の債権	—	—	—	—	—	—	
合 計	2	2	5	2	2	5	

⑤ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本 年 度 減 価 償 却 額	評 価 差 額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産を除く)	79,756	459	43	862	1,744	81,054
行政財産	79,755	457	41	862	1,744	81,053
土地	68,601	0	0	—	1,688	70,289
立木竹	269	—	0	—	56	324
建物	7,987	57	19	370	—	7,655
工作物	2,894	351	17	492	—	2,735
建設仮勘定	2	47	2	—	—	47
普通財産	1	1	1	—	—	1
土地	1	—	—	—	—	1
工作物	—	1	1	—	—	—
物品	2,717	760	1	784	—	2,691
物品	356	112	1	106	—	360
リース資産	2,361	647	—	678	—	2,330
小 計	82,474	1,219	45	1,647	1,744	83,745
(無形固定資産)						
ソフトウェア	865	2,326	—	381	—	2,809
ソフトウェア仮勘定	1,423	912	2,326	—	—	9
電話加入権	22	—	—	—	—	22
小 計	2,311	3,239	2,326	381	—	2,842
合 計	84,785	4,459	2,372	2,029	1,744	86,587

⑥ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末高	評価差額の 入	本 年 度 増 加 額	本 年 度 減 少 額	評 価 差 額 (本年度発生分)	強制評価減	本 年 度 末 高
○独立行政法人							
自動車技術総合機構							
(審査勘定)	34,965	△ 14,652	—	—	23,297	—	43,610
合 計	34,965	△ 14,652	—	—	23,297	—	43,610

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出 資 先	資 産 (A)	負 債 (B)	純 資 産 額 (C=A-B)	資 本 金 (D)	特別会計か らの出資累 計額 (E)	出 資 割 合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額(国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
○独立行政法人									
自動車技術総合機構									
(審査勘定)	65,630	22,019	43,610	20,313	20,313	100.00%	43,610	43,610	法定財務諸表
合 計	65,630	22,019	43,610	20,313	20,313	—	43,610	43,610	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
児 童 手 当	職員	11
公 務 災 害 補 償 費	受給者	2
合 計		14

② 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	11,428	1,387	4,498	14,540
整理資源に係る引当金	2,292	302	36	2,026
国家公務員災害補償年金に係る引当金	75	7	△ 1	66
合 計	13,796	1,697	4,533	16,633

(注) 退職手当に係る引当金の本年度増加額 4,498 百万円のうち 4 百万円は、令和 4 年度において東日本大震災復興特別会計から本勘定に職員が異動したことによる増加額である。

③ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債 務 の 種 類	相 手 先	本年度末残高
リ ー ス 債 務	法人	2,330
合 計		2,330

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
(項) 独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費 (目) 独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費補助金	独立行政法人自動車技術総合機構(審査勘定)	1,287	独立行政法人自動車技術総合機構が施行する自動車等審査施設の整備費の補助	有
合 計		1,287		

(2) 委託費の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
(項) 業務取扱費 (目) 自動車検査基準策定調査等委託費	独立行政法人自動車技術総合機構(一般勘定)	501	自動車検査基準策定調査等の委託	無
	P w C コンサルティング合同会社等	353		無
(項) 業務取扱費 (目) 自動車基準・認証制度国際化対策事業委託費	公益財団法人日本自動車輸送技術協会	267	自動車の基準・認証制度国際化対策事業の委託	無
	一般財団法人日本自動車研究所	47		無
合 計		1,170		

(3) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相手先	金額	支出目的
独立行政法人自動車技術総合機構 (審査勘定)	2,532	[独立行政法人通則法]第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源の一部に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
合計	2,532	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収入	雑収入		146
合計	計		146

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
実測と帳簿の差額		△ 0	たな卸資産		
		△ 0	土地、工作物		
誤謬訂正		0	工作物等	誤謬訂正による増等	
		0	ソフトウェア仮勘定	期首残高の誤謬訂正によるもの	
その他		90	物品	雑件等	
	東日本大震災復興特別会計	8	退職給付引当金	復興特会出向者にかかる前年度末退職給付引当金の所管換	
合計		99			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
たな卸資産	—	5	5	
売却を前提として保有する国有財産	—	5	5	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
有形固定資産	—	1,744	1,744	
国有財産(公共用財産を除く)	—	1,744	1,744	
行政財産	—	1,744	1,744	
土地	—	1,688	1,688	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	—	56	56	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金	△ 14,652	23,297	8,645	
(市場価格のないもの)	△ 14,652	23,297	8,645	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合計	△ 14,652	25,047	10,394	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収入	雑収入		143
合計	計		143

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (令和4年 3月31日)	本会計年度 (令和5年 3月31日)		前会計年度 (令和4年 3月31日)	本会計年度 (令和5年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	23,968	27,511	未払金	5,552	10,589
たな卸資産	883	789	未払費用	1	1
未収金	1,152	1,124	保管金等	25	27
未収収益	0	0	前受金	2	2
前払費用	57	24	前受収益	2,114	2,303
貸付金	910	921	賞与引当金	1,299	1,383
その他の債権等	0	0	退職給付引当金	14,360	17,255
貸倒引当金△	2△	5	その他の債務等	5,503	5,550
有形固定資産	120,674	127,135			
国有財産等(公共 用財産を除く)	103,024	104,870			
土地	73,201	74,889			
立木竹	269	324			
建物	25,892	25,935			
工作物	3,605	3,430			
建設仮勘定	57	290			
物品等	17,649	22,264	負債合計	28,859	37,112
無形固定資産	2,908	4,612	<資産・負債差額の部>		
その他の投資等	224	224	資産・負債差額	121,918	125,225
資産合計	150,777	162,337	負債及び資産・ 負債差額合計	150,777	162,337

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日〕
人件費	18,198	18,519
賞与引当金繰入額	1,299	1,383
退職給付引当金繰入額	695	4,685
委託費	910	1,170
一般会計への繰入	130	130
庁費等	15,030	18,692
その他の経費	5,992	7,423
減価償却費	7,214	7,143
貸倒引当金繰入額	0	2
支払利息	72	75
資産処分損益	△ 411	25
たな卸資産評価損	0	0
本年度業務費用合計	49,133	59,251

自動車検査登録勘定

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日〕	本会計年度 〔自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日〕
I 前年度末資産・負債差額	120,222	121,918
II 本年度業務費用合計	△ 49,133	△ 59,251
III 財 源	50,723	60,709
1 自 己 収 入	32,267	33,879
検査登録手数料収入	32,215	33,815
その他の財源	51	63
2 他会計からの受入	274	272
一般会計からの受入	274	272
3 他勘定からの受入	886	955
保障勘定からの受入	629	641
自動車事故対策勘定からの受入	257	313
4 独立行政法人等収入	17,294	25,602
IV 無償所管換等	66	99
V 資産評価差額	38	1,749
VI 本年度末資産・負債差額	121,918	125,225

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日〕	本会計年度 〔自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日〕
I 業務収支		
1 財 源		
自己収入	33,024	34,008
他会計からの受入	274	272
他勘定からの受入	886	955
独立行政法人等収入	17,169	25,774
貸付金の回収による収入	1,171	587
前年度剰余金等受入	26,813	23,968
財 源 合 計	79,339	85,566
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 21,373	△ 21,675
委 託 費	△ 910	△ 1,170
一般会計への繰入	△ 130	△ 130
貸付けによる支出	△ 893	△ 597
庁 費 等 の 支 出	△ 15,250	△ 19,628
そ の 他 の 支 出	△ 4,574	△ 6,502
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 43,132	△ 49,705
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	△ 3,088	—
建物等に係る支出	△ 494	△ 419
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 8,173	△ 7,203
施設整備支出合計	△ 11,756	△ 7,623
業務支出合計	△ 54,888	△ 57,328
業 務 収 支	24,451	28,238
II 財 務 収 支		
リース債務の返済による支出	△ 473	△ 712
利息の支払額	△ 10	△ 15
財 務 収 支	△ 483	△ 727
本 年 度 収 支	23,967	27,511

翌年度歳入繰入等	23,967	27,511
収支に関する換算差額	1	0
本年度末現金・預金残高	23,968	27,511

注 記

1 連結を行った独立行政法人の名称及び出資割合等

名 称	出 資 額 (百 万 円)	出 資 割 合	子 会 社 数
独立行政法人自動車技術総合機構審査勘定	20,313	100.0%	—

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は令和5年3月31日時点によっている。

2 出納整理期間における現金の受払いの修正

本勘定においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に本勘定との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正を行っている。

3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。特別会計連結財務書類の作成に際して、本勘定と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている資産見返運営費交付金等は、財源等へ振り替えている。

(2) 退職給付引当金見返及び賞与引当金見返

「独立行政法人会計基準」等に基づき資産に計上されている退職給付引当金見返及び賞与引当金見返並びに当該年度に計上した退職給付引当金見返及び賞与引当金見返に係る収益については、取り消している。

(3) 減価償却相当累計額等

「独立行政法人会計基準」等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当該年度の減価償却相当累計額等は、業務費用へ振り替えている。

4 特別会計財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

本勘定においては建物、工作物については定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法)、物品については定額法によっているが、連結対象法人においては定額法によっている。

5 追加情報

(1) 表示科目の内容(連結対象法人を中心に説明)

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、本勘定の現金・預金のほか、連結対象法人が保有する現金及び預金を計上している。
- ・「たな卸資産」には、本勘定が保有するたな卸資産のほか、連結対象法人が保有する貯蔵品等を計上している。
- ・「未収金」には、本勘定の未収金のほか、連結対象法人における未収金等を計上している。
- ・「未収収益」には、連結対象法人における預金取引に係る未収利息を計上している。
- ・「前払費用」には、本勘定の前払費用のほか、連結対象法人における翌年度以降分の自賠責保険料等を計上している。
- ・「貸付金」には、連結対象法人における貸付金を計上している。
- ・「その他の債権等」には、連結対象法人におけるその他の流動資産を計上している。

- ・「貸倒引当金」には、本勘定における未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等(公共用財産を除く)」には、本勘定の国有財産のほか、連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、本勘定が保有する土地のほか、連結対象法人が保有する事務所等に係る土地を計上している。
- ・「立木竹」には、本勘定が保有する立木竹を計上している。
- ・「建物」には、本勘定が保有する建物のほか、連結対象法人が保有する自動車審査施設等を計上している。
- ・「工作物」には、本勘定が保有する工作物のほか、連結対象法人が保有する自動車審査施設等に係る構築物を計上している。
- ・「建設仮勘定」(国有財産)には、本勘定の建設仮勘定のほか、連結対象法人における建設仮勘定を計上している。
- ・「物品等」には、本勘定が保有する物品のほか、連結対象法人が保有する機械装置等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、本勘定の無形固定資産のほか、連結対象法人におけるソフトウェア等を計上している。
- ・「その他の投資等」には、連結対象法人において独立の科目で表示しているもの以外の投資等を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、本勘定の未払金のほか、連結対象法人における未払金を計上している。
- ・「未払費用」には、連結対象法人における光熱水道料等に係る未払費用を計上している。
- ・「保管金等」には、連結対象法人における預り金を計上している。
- ・「前受金」には、連結対象法人における前受金を計上している。
- ・「前受収益」には、連結対象法人における前受審査手数料を計上している。
- ・「賞与引当金」には、本勘定及び連結対象法人における会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、本勘定の退職給付引当金のほか、連結対象法人における退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、本勘定及び連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、本勘定の人件費のほか、連結対象法人における人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人における賞与引当金への繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人における退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「委託費」には、本勘定の委託費を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、本勘定の「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第10条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的及び「特別会計に関する法律」第217条の規定に基づく事務取扱費の財源に充てる目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、本勘定の決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。

- ・「その他の経費」には、本勘定及び連結対象法人において独立の科目で表示しているもの以外の費用を計上している。
 - ・「減価償却費」には、本勘定及び連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
 - ・「貸倒引当金繰入額」には、本勘定の債権の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、本年度に係る額を計上している。
 - ・「支払利息」には、本勘定及び連結対象法人におけるリース債務等に係る利息を計上している。
 - ・「資産処分損益」には、本勘定及び連結対象法人におけるたな卸資産及び有形固定資産の売却、除却等の処分に伴い生じた損益を計上している。
 - ・「たな卸資産評価損」には、本勘定における売却を前提として保有する国有財産の台帳価格の減額改定に伴う評価損を計上している。
- ③ 連結資産・負債差額増減計算書
- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
 - ・「本年度業務費用合計」には、本年度の連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
 - ・「検査登録手数料収入」には、本勘定の検査登録手数料収入を計上している。
 - ・「その他の財源」には、本勘定のその他の財源を計上している。
 - ・「一般会計からの受入」には、本勘定の「特別会計に関する法律」第 215 条第 2 項の規定に基づく自動車重量税の納付の確認及び税額の認定の事務に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。
 - ・「保障勘定からの受入」には、本勘定の「自動車損害賠償保障法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律」(令和 4 年法律第 65 号。以下「改正法」という。)第 2 条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」第 216 条を準用した同法附則第 63 条の準用規定である同法附則第 65 条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、保障勘定からの財源の受入額を計上している。
 - ・「自動車事故対策勘定からの受入」には、本勘定の改正法第 2 条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」第 216 条を準用した同法附則第 63 条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、自動車事故対策勘定からの財源の受入額を計上している。
 - ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務活動による収益等を計上している。
 - ・「無償所管換等」には、本勘定の資産・負債差額の増減要因ではあるが、業務実施に伴い発生した費用と整理することが適当でないものを計上している。
 - ・「資産評価差額」には、本勘定の国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額(償却資産については、減価償却費相当額にかかる減額改定以外の評価差額、売却を前提としている国有財産については、価格改定後の国有財産台帳価格が価格改定前の価格を上回った場合の当該差額)を計上している。
 - ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ④ 連結区分別収支計算書
- ア 業務収支
- ・「自己収入」には、本勘定の検査登録手数料収入及び資産売払収入等を計上している。
 - ・「他会計からの受入」には、本勘定の「特別会計に関する法律」第 215 条第 2 項の規定に基づく自動車重量税の納付の確認及び税額の認定の事務に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。
 - ・「他勘定からの受入」には、本勘定の改正法第 2 条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」第 216 条を準用した同法附則第 63 条の準用規定である同法附則第 65 条の規定に基づく業務取扱費の財源及び本勘定の改正法第 2 条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」第 216 条を準用した同法附則第 63 条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、保障勘定及び自動車事故対策勘定からの財源の受入額を計上している。

- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務収入を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、連結対象法人における貸付金の回収に伴う収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、本勘定の前年度剰余金及び連結対象法人における前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「人件費」には、本勘定の人件費のほか、連結対象法人における人件費に該当する支出を計上している。
- ・「委託費」には、本勘定の委託費を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、本勘定の「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第10条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的及び「特別会計に関する法律」第217条の規定に基づく事務取扱費の財源に充てる目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、連結対象法人における貸付けによる支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、本勘定の決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」（業務支出）には、本勘定及び連結対象法人において独立の科目で表示されているもの以外の支出を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、前会計年度において、本勘定の運輸支局の土地の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「建物等に係る支出」には、本勘定の自動車検査登録事務所等の建物等の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「リース債務の返済による支出」には、本勘定及び連結対象法人におけるリース債務の返済による支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、本勘定及び連結対象法人におけるリース債務に係る利息の支出を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」と「財務収支」を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「収支に関する換算差額」には、連結対象法人における資金に係る換算差額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に「収支に関する換算差額」を加えたものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 本勘定と連結対象法人間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「—」で表示している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	自動車安全特 別会計自動車 検査登録勘定	独立行政法人 自動車技術総 合機構審査勘 定	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
<資 産 の 部>					
現 金 ・ 預 金	9,483	18,028	18,028	—	27,511
た な 卸 資 産	772	16	16	—	789
未 収 金	5	1,118	1,118	—	1,124
未 収 収 益	—	0	0	—	0
前 払 費 用	1	23	23	—	24
貸 付 金	—	921	921	—	921
そ の 他 の 債 権 等	—	0	0	—	0
貸 倒 引 当 金	△ 5	—	—	—	△ 5
有 形 固 定 資 産	83,745	43,389	43,389	—	127,135
国有財産等(公共用財産を除く)	81,054	23,816	23,816	—	104,870
土 地	70,290	4,598	4,598	—	74,889
立 木 竹	324	—	—	—	324
建 物	7,655	18,280	18,280	—	25,935
工 作 物	2,735	695	695	—	3,430
建 設 仮 勘 定	47	242	242	—	290
物 品 等	2,691	19,573	19,573	—	22,264
無 形 固 定 資 産	2,842	1,770	1,770	—	4,612
出 資 金	43,610	—	—	△ 43,610	—
そ の 他 の 投 資 等	—	224	224	—	224
資 産 合 計	140,455	65,493	65,493	△ 43,610	162,337
<負 債 の 部>					
未 払 金	14	10,574	10,574	—	10,589
未 払 費 用	—	1	1	—	1
保 管 金 等	—	27	27	—	27
前 受 金	—	2	2	—	2
前 受 収 益	—	2,303	2,303	—	2,303
賞 与 引 当 金	790	592	592	—	1,383
退 職 給 付 引 当 金	16,633	622	622	—	17,255
そ の 他 の 債 務 等	2,330	3,220	3,220	—	5,550
負 債 合 計	19,768	17,344	17,344	—	37,112
<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>					
資 産 ・ 負 債 差 額	120,687	48,148	48,148	△ 43,610	125,225

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	自動車安全特別会計自動車検査登録勘定	独立行政法人自動車技術総合機構審査勘定	連 結 対 象 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
人 件 費	10,806	7,712	7,712	—	18,519
賞与引当金繰入額	790	592	592	—	1,383
退職給付引当金繰入額	4,529	155	155	—	4,685
補助金等	1,287	—	—	△ 1,287	—
委託費	1,170	—	—	—	1,170
独立行政法人運営費交付金	2,532	—	—	△ 2,532	—
一般会計への繰入	130	—	—	—	130
庁費等	18,740	—	—	△ 47	18,692
その他の経費	205	7,300	7,300	△ 82	7,423
減価償却費	2,029	5,113	5,113	—	7,143
貸倒引当金繰入額	2	—	—	—	2
支払利息	14	61	61	—	75
資産処分損益	△ 28	54	54	—	25
たな卸資産評価損	0	—	—	—	0
本年度業務費用合計	42,211	20,990	20,990	△ 3,950	59,251

(単位：百万円)

その他の経費内訳	自動車安全特別会計自動車検査登録勘定	独立行政法人自動車技術総合機構審査勘定	連 結 対 象 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
特別会計財務書類でのその他の経費	205	—	—	—	205
連結対象法人での業務費用	—	6,457	6,457	△ 82	6,374
連結対象法人での一般管理費	—	843	843	—	843
計	205	7,300	7,300	△ 82	7,423

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	自動車安全特別会計自動車検査登録勘定	独立行政法人自動車技術総合機構審査勘定	連 結 対 象 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
I 前年度末資産・負債差額	117,215	39,668	39,668	△ 34,965	121,918
II 本年度業務費用合計	△ 42,211	△ 20,990	△ 20,990	3,950	△ 59,251
III 財 源	35,189	29,470	29,470	△ 3,950	60,709
1 自 己 収 入	33,961	—	—	△ 82	33,879
検査登録手数料収入	33,815	—	—	—	33,815
その他の財源	146	—	—	△ 82	63
2 他会計からの受入	272	—	—	—	272
一般会計からの受入	272	—	—	—	272
3 他勘定からの受入	955	—	—	—	955
保障勘定からの受入	641	—	—	—	641
自動車事故対策勘定からの受入	313	—	—	—	313
4 独立行政法人等収入	—	29,470	29,470	△ 3,867	25,602
IV 無償所管換等	99	—	—	—	99
V 資産評価差額	10,394	—	—	△ 8,645	1,749
VI 本年度末資産・負債差額	120,687	48,148	48,148	△ 43,610	125,225

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	自動車安全特別会計 自動車検査登録勘定	独立行政法人 自動車技術総合機構 審査勘定	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
I 業 務 収 支					
1 財 源					
自 己 収 入	34,091	—	—	△ 82	34,008
他 会 計 か ら の 受 入	272	—	—	—	272
他 勘 定 か ら の 受 入	955	—	—	—	955
独 立 行 政 法 人 等 収 入	—	29,642	29,642	△ 3,867	25,774
貸 付 金 の 回 収 に よ る 収 入	—	587	587	—	587
前 年 度 剰 余 金 等 受 入	13,523	10,444	10,444	—	23,968
財 源 合 計	48,842	40,674	40,674	△ 3,950	85,566
2 業 務 支 出					
(1) 業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く)					
人 件 費	△ 13,244	△ 8,430	△ 8,430	—	△ 21,675
補 助 金 等	△ 1,287	—	—	1,287	—
委 託 費	△ 1,170	—	—	—	△ 1,170
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	△ 2,532	—	—	2,532	—
一 般 会 計 へ の 繰 入	△ 130	—	—	—	△ 130
貸 付 け に よ る 支 出	—	△ 597	△ 597	—	△ 597
庁 費 等 の 支 出	△ 19,675	—	—	47	△ 19,628
そ の 他 の 支 出	△ 205	△ 6,380	△ 6,380	82	△ 6,502
業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く) 合 計	△ 38,246	△ 15,408	△ 15,408	3,950	△ 49,705
(2) 施 設 整 備 支 出					
建 物 等 に 係 る 支 出	△ 419	—	—	—	△ 419
独 立 行 政 法 人 等 に お け る 固 定 資 産 取 得 支 出	—	△ 7,203	△ 7,203	—	△ 7,203
施 設 整 備 支 出 合 計	△ 419	△ 7,203	△ 7,203	—	△ 7,623
業 務 支 出 合 計	△ 38,666	△ 22,612	△ 22,612	3,950	△ 57,328
業 務 収 支	10,176	18,062	18,062	—	28,238
II 財 務 収 支					
リ ー ス 債 務 の 返 済 に よ る 支 出	△ 678	△ 33	△ 33	—	△ 712
利 息 の 支 払 額	△ 14	△ 1	△ 1	—	△ 15
財 務 収 支	△ 693	△ 34	△ 34	—	△ 727
本 年 度 収 支	9,483	18,027	18,027	—	27,511
翌 年 度 歳 入 繰 入 等	9,483	18,027	18,027	—	27,511
収 支 に 関 す る 換 算 差 額	—	0	0	—	0
本 年 度 末 現 金 ・ 預 金 残 高	9,483	18,028	18,028	—	27,511

自動車事故対策勘定

貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (令和4年 3月31日)	本会計年度 (令和5年 3月31日)		前会計年度 (令和4年 3月31日)	本会計年度 (令和5年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	153,657	147,657			
未収収益	206	123			
貸付金	3,694	3,239	負債合計	—	—
他会計繰戻未収金	435,768	435,768	<資産・負債差額の部>		
出資金	8,433	8,062	資産・負債差額	601,759	594,852
資産合計	601,759	594,852	負債及び資産・ 負債差額合計	601,759	594,852

自動車事故対策勘定

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 令和 3 年 4 月 1 日〕 〔至 令和 4 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 令和 4 年 4 月 1 日〕 〔至 令和 5 年 3 月 31 日〕
補助金等	6,159	5,760
委託費	60	710
独立行政法人運営費交付金	7,452	7,678
自動車検査登録勘定への繰入	257	313
貸付金免除損益	—	5
本年度業務費用合計	13,930	14,468

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日〕		本会計年度 〔自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日〕	
I 前年度末資産・負債差額		608,683		601,759
II 本年度業務費用合計	△	13,930	△	14,468
III 財 源		6,816		7,931
1 自 己 収 入		1,331		1,282
その他の財源		1,331		1,282
2 他会計からの受入		5,485		6,649
一般会計からの受入		5,485		6,649
IV 資産評価差額		190	△	370
V 本年度末資産・負債差額		601,759		594,852

自動車事故対策勘定

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日〕		本会計年度 〔自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日〕	
I 業務収支				
1 財源				
自己収入				
その他の収入		1,413		1,364
他会計からの受入				
一般会計からの受入		5,485		6,649
貸付金の回収による収入		585		449
前年度剰余金受入		988		49
資金からの受入(予算上措置されたもの)		7,711		7,599
財源合計		16,184		16,112
2 業務支出				
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)				
補助金等	△	6,159	△	5,760
委託費	△	60	△	710
独立行政法人運営費交付金	△	7,452	△	7,678
自動車検査登録勘定への繰入	△	257	△	313
貸付けによる支出	△	304		—
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△	14,234	△	14,463
業務支出合計	△	14,234	△	14,463
業務収支		1,949		1,649
II 財務収支				
財務収支		—		—
本年度収支		1,949		1,649
資金への繰入(決算処理によるもの)	△	1,899	△	1,307
翌年度新自動車事故対策勘定への繰入		—	△	342
翌年度歳入繰入		49		—
資金本年度末残高		153,607		147,315
その他歳計外現金・預金本年度末残高		—		342
本年度末現金・預金残高		153,657		147,657

注 記

1 重要な会計方針

(1) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(2) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 重要な後発事象

(1) 自動車安全特別会計の勘定の廃止

本勘定は「自動車損害賠償保障法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律」(令和4年法律第65号。以下「改正法」という。)第2条の規定により本年度限り廃止された。

その際、本勘定に所属していた権利義務は、改正法附則第3条第4項の規定により改正法第2条の規定による改正後の「特別会計に関する法律」に基づく自動車事故対策勘定(以下「新自動車事故対策勘定」という。)に帰属させることとした。

また、本勘定の令和5年度の歳入に繰り入れるべき金額は、改正法附則第3条第1項の規定により新自動車事故対策勘定の歳入に繰り入れた。

なお、本勘定に所属していた積立金は、改正法附則第3条第3項の規定により新自動車事故対策勘定の積立金として積み立てられたものとみなされた。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 342百万円

4 追加情報

(1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 財政法第44条の資金

資金の種類：積立金

根拠法令：改正法第2条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」(以下「旧特別会計法」という。)附則第62条第1項

内 容：自動車事故対策計画を安定的に実施するために必要な金額を積立金として積み立てるために設置している。

(3) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金及び財政融資資金預託金を計上している。
- ・「未収収益」には、財政融資資金預託金の未収利息を計上している。
- ・「貸付金」には、独立行政法人自動車事故対策機構に対する貸付金を計上している。

- ・「他会計繰戻未収金」には、「平成6年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」第7条及び「平成7年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」第10条の規定により自動車損害賠償責任再保険特別会計から一般会計に繰り入れたものについて、将来本特別会計に繰り戻されることが規定されている未収額を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

② 業務費用計算書

- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「委託費」には、自動車事故対策委託費を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人自動車事故対策機構に対する運営費交付金を計上している。
- ・「自動車検査登録勘定への繰入」には、旧特別会計法第216条を準用した同法附則第63条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、自動車検査登録勘定への財源の繰入額を計上している。
- ・「貸付金免除損益」には、独立行政法人自動車事故対策機構に対する貸付金につき、当該貸付金の一部を免除したことによる損失を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、本年度の業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「その他の財源」には、独立の科目で表示されているもの以外の財源を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、一般会計繰入金の利子相当分を計上している。
- ・「資産評価差額」には、国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額（強制評価減に係るものを除く）を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「その他の収入」には、独立の科目で表示されているもの以外の収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、一般会計繰入金の利子相当分を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、独立行政法人自動車事故対策機構に対する貸付金の回収に伴う収入を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金を計上している。
- ・「資金からの受入(予算上措置されたもの)」には、財政法第44条の資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出を計上している。
- ・「委託費」には、自動車事故対策委託費の支出を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人自動車事故対策機構に対する運営費交付金の支出を計上している。
- ・「自動車検査登録勘定への繰入」には、旧特別会計法第216条を準用した同法附則第63条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、自動車検査登録勘定への財源の繰入額を計上している。

- ・「貸付けによる支出」には、前会計年度において、独立行政法人自動車事故対策機構に対する貸付金に係る支出を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」を計上している。
- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による財政法第44条の資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度新自動車事故対策勘定への繰入」には、本勘定での決算処理による翌年度の新自動車事故対策勘定への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、前会計年度において、「本年度収支」に「資金への繰入(決算処理によるもの)」を加えたものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第44条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、本勘定において保有する歳計外の現金・預金を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	1,649
財政融資資金預託金	146,008
合 計	147,657

② 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸 付 先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
独立行政法人自動車事故対策機構	3,694	—	454	3,239	「独立行政法人自動車事故対策機構法」第18条第1項に基づく被害者に対する貸付金
合 計	3,694	—	454	3,239	

③ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
貸 付 金	3,694	△ 454	3,239	—	—	—	
独立行政法人自動車事故対策機構	3,694	△ 454	3,239	—	—	—	貸付金については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。
合 計	3,694	△ 454	3,239	—	—	—	

④ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法 人 名 等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
○独立行政法人自動車事故対策機構	8,433	598	—	—	△ 968	—	8,062
合 計	8,433	598	—	—	△ 968	—	8,062

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出 資 先	資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資 本 金 (D)	特別会計からの出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額による算出額 (G=C×F)	貸借対照表計上額(国有財産台帳価格)	使用財務諸表
○独立行政法人自動車事故対策機構	16,064	7,944	8,119	13,174	13,081	99.30%	8,062	8,062	法定財務諸表
合 計	16,064	7,944	8,119	13,174	13,081	—	8,062	8,062	

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出 資 先	特別会計からの出資累計額	貸借対照表計上額	資産評価差額	強制評価減実施累計額	強制評価減実施年度
○独立行政法人自動車事故対策機構	13,081	8,062	△ 968	4,050	平成27年度
合 計	13,081	8,062	△ 968	4,050	

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
(項) 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費 (目) 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費補助金	独立行政法人自動車事故対策機構	133	独立行政法人自動車事故対策機構が施行する療護施設の整備費の補助	有
(項) 自動車事故対策費 (目) 自動車事故対策費補助金	独立行政法人自動車事故対策機構	3,896	「自動車損害賠償保障法」に基づき、自動車事故対策計画に規定する事業の補助	有
(項) 自動車事故対策費 (目) 自動車事故対策費補助金	西濃運輸株式会社等	769	「自動車損害賠償保障法」に基づき、自動車事故対策計画に規定する事業の一部を補助	無
(項) 自動車事故対策費 (目) 自動車事故対策費補助金	社会福祉法人奈良県社会福祉事業団等	961	「自動車損害賠償保障法」に基づき、自動車事故対策計画に規定する事業の一部等を補助	無
合 計		5,760		

(2) 委託費の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
(項) 自動車事故対策費 (目) 自動車事故対策委託費	公益財団法人交通事故総合分析センター	60	「自動車損害賠償保障法」に基づき、自動車事故対策計画に規定する事業を委託	無
(項) 自動車事故対策費 (目) 自動車事故対策委託費	株式会社博報堂	649	自動車事故被害者へのアウトリーチ・自動車ユーザー理解促進業務を委託	無
合 計		710		

(3) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	支 出 目 的
独立行政法人自動車事故対策機構	7,678	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部または一部の交付
合 計	7,678	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
独立行政法人納付金収入	独立行政法人自動車事故対策機構納付金収入	独立行政法人自動車事故対策機構	242
雑 収 入	雑 収 入		1,040
合 計			1,282

(2) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区 分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
出 資 金 (市場価格のないもの)	598	△ 968	△ 370	
合 計	598	△ 968	△ 370	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
独立行政法人納付金収入	独立行政法人自動車事故対策機構納付金収入	独立行政法人自動車事故対策機構	242
雑収入	雑収入		1,122
合計			1,364

(2) 資金の明細

(単位：百万円)

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
積立金	153,607	1,307	7,599	147,315
合計	153,607	1,307	7,599	147,315

(3) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内容	金額
前年度末残高	—
本年度受入	342
翌年度新自動車事故対策勘定への繰入未了	342
本年度払出	—
本年度末残高	342

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (令和4年 3月31日)	本会計年度 (令和5年 3月31日)		前会計年度 (令和4年 3月31日)	本会計年度 (令和5年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	156,011	149,945	未払金	1,247	1,455
たな卸資産	122	133	保管金等	15	16
未収金	462	459	賞与引当金	240	236
未収収益	206	124	退職給付引当金	1,903	1,918
前払費用	29	31	その他の債務等	101	167
貸付金	5,533	5,097			
破産更生債権等	319	295			
他会計繰戻未収金	435,768	435,768			
貸倒引当金 △	2,320	△ 2,203			
有形固定資産	7,662	7,396			
国有財産等(公共 用財産を除く)	6,323	6,207			
土地	3,549	3,549			
建物	2,740	2,626			
工作物	33	31			
物品等	1,338	1,189			
無形固定資産	41	23			
その他の投資等	188	187			
資産合計	604,026	597,261	負債合計	3,507	3,794
			<資産・負債差額の部>		
			資産・負債差額	600,518	593,466
			(うち他会計等からの 出資)	(92)	(92)
			負債及び資産・ 負債差額合計	604,026	597,261

自動車事故対策勘定

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日〕
人 件 費	2,623	2,570
賞 与 引 当 金 繰 入 額	240	236
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	176	169
補 助 金 等	5,815	5,627
委 託 費	60	710
自 動 車 検 査 登 録 勘 定 へ の 繰 入	257	313
そ の 他 の 経 費	6,516	6,945
減 価 償 却 費	643	582
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 53	△ 57
支 払 利 息	2	2
資 産 処 分 損 益	2	7
本 年 度 業 務 費 用 合 計	16,285	17,108

自動車事故対策勘定

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日〕
I 前年度末資産・負債差額	607,625	600,518
II 本年度業務費用合計	△ 16,285	△ 17,108
III 財 源	9,178	10,057
1 自 己 収 入	1,328	1,040
その他の財源	1,328	1,040
2 他会計からの受入	5,485	6,649
一般会計からの受入	5,485	6,649
3 独立行政法人等収入	2,363	2,367
IV 本年度末資産・負債差額	600,518	593,466

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 令和 3 年 4 月 1 日〕 〔至 令和 4 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 令和 4 年 4 月 1 日〕 〔至 令和 5 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自 己 収 入	1,410	1,122
他会計からの受入		
一般会計からの受入	5,485	6,649
独立行政法人等収入	2,585	2,413
貸付金の回収による収入	429	396
その他の投資による収入	3	2
前年度剰余金等受入	2,971	2,404
資金からの受入(予算上措置されたもの)	7,711	7,599
財 源 合 計	20,598	20,588
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 3,390	△ 3,429
補 助 金 等	△ 5,815	△ 5,627
委 託 費	△ 60	△ 710
自動車検査登録勘定への繰入	△ 257	△ 313
貸付けによる支出	△ 10	△ 6
そ の 他 の 支 出	△ 6,219	△ 6,331
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 15,754	△ 16,419
(2) 施設整備支出		
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 484	△ 177
施設整備支出合計	△ 484	△ 177
業 務 支 出 合 計	△ 16,238	△ 16,596
業 務 収 支	4,359	3,991
II 財 務 収 支		
リース債務の返済による支出	△ 53	△ 51
利息の支払額	△ 2	△ 2
財 務 収 支	△ 55	△ 53

本 年 度 収 支		4,303		3,937
資金への繰入(決算処理によるもの)	△	1,899	△	1,307
翌年度新自動車事故対策勘定への繰入		—	△	342
翌年度歳入繰入等		2,404		2,288
資金本年度末残高		153,607		147,315
その他歳計外現金・預金本年度末残高		—		342
本年度末現金・預金残高		156,011		149,945

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

名 称	出 資 額 (百 万 円)	出 資 割 合	子 会 社 数
独立行政法人自動車事故対策機構	13,081	99.3%	—

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は令和5年3月31日時点によっている。

2 重要な後発事象

(1) 自動車安全特別会計の勘定の廃止

本勘定は「自動車損害賠償保障法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律」(令和4年法律第65号。以下「改正法」という。)第2条の規定により本年度限り廃止された。

その際、本勘定に所属していた権利義務は、改正法附則第3条第4項の規定により改正法第2条の規定による改正後の「特別会計に関する法律」に基づく自動車事故対策勘定(以下「新自動車事故対策勘定」という。)に帰属させることとした。

また、本勘定の令和5年度の歳入に繰り入れるべき金額は、改正法附則第3条第1項の規定により新自動車事故対策勘定の歳入に繰り入れた。

なお、本勘定に所属していた積立金は、改正法附則第3条第3項の規定により新自動車事故対策勘定の積立金として積み立てられたものとみなされた。

3 出納整理期間における現金の受払いの修正

本勘定においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に本勘定との出納整理期間中の受払い等は終了したものとして修正を行っている。

4 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。特別会計連結財務書類の作成に際して、本勘定と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り補助金等、資産見返運営費交付金、資産見返補助金等、資産見返寄附金及び資産見返物品受贈益は、財源等へ振替えている。

(2) 退職給付引当金見返及び賞与引当金見返

「独立行政法人会計基準」等に基づき資産に計上されている退職給付引当金見返及び賞与引当金見返並びに当該年度に計上した退職給付引当金見返及び賞与引当金見返に係る収益については、取り消している。

(3) 減価償却相当累計額等

「独立行政法人会計基準」等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当該年度の減価償却相当累計額等は、業務費用へ振り替えている。

5 追加情報

(1) 表示科目の内容(連結対象法人を中心に説明)

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、本勘定の現金・預金のほか、連結対象法人が保有する現金及び預金を計上している。

- ・「たな卸資産」には、連結対象法人が保有する貯蔵品を計上している。
- ・「未収金」には、連結対象法人における未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、本勘定の未収収益のほか、連結対象法人における貸付金に係る未収利息を計上している。
- ・「前払費用」には、連結対象法人における事務所借料等に係る前払金を計上している。
- ・「貸付金」には、連結対象法人の交通遺児等に対する貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、連結対象法人における破産更生債権等を計上している。
- ・「他会計繰戻未収金」には、本勘定の「平成6年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」第7条及び「平成7年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」第10条の規定により、自動車損害賠償責任再保険特別会計から一般会計に繰り入れたものについて、将来本特別会計に繰り戻されることが規定されている未収額を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、連結対象法人における未収金及び貸付金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等(公共用財産を除く)」には、連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、連結対象法人が保有する療護施設に係る土地を計上している。
- ・「建物」には、連結対象法人が保有する療護施設に係る建物を計上している。
- ・「工作物」には、連結対象法人が保有する療護施設に係る工作物を計上している。
- ・「物品等」には、連結対象法人が保有する機械装置等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、連結対象法人におけるソフトウェア等を計上している。
- ・「その他の投資等」には、連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の投資等を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、連結対象法人における未払金を計上している。
- ・「保管金等」には、連結対象法人における預り金を計上している。
- ・「賞与引当金」には、連結対象法人における会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、連結対象法人における退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、連結対象法人における独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、連結対象法人における人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、連結対象法人における賞与引当金への繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、連結対象法人における退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定の補助金のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費」には、本勘定の委託費を計上している。
- ・「自動車検査登録勘定への繰入」には、本勘定の改正法第2条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」(以下「旧特別会計法」という。)第216条を準用した同法附則第63条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、自動車検査登録勘定への財源の繰入額を計上している。
- ・「その他の経費」には、連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の費用を計上している。
- ・「減価償却費」には、連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。

- ・「貸倒引当金繰入額」には、連結対象法人における貸倒引当金が減少したことに伴う戻入額を計上している。
 - ・「支払利息」には、連結対象法人におけるリース債務に係る利息を計上している。
 - ・「資産処分損益」には、連結対象法人における有形固定資産の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ③ 連結資産・負債差額増減計算書
- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
 - ・「本年度業務費用合計」には、本年度の連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
 - ・「その他の財源」には、本勘定のその他の財源を計上している。
 - ・「一般会計からの受入」には、本勘定の一般会計からの受入を計上している。
 - ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務活動による収益等を計上している。
 - ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ④ 連結区分別収支計算書
- ア 業務収支
- ・「自己収入」には、本勘定のその他の収入を計上している。
 - ・「一般会計からの受入」には、本勘定の一般会計からの受入を計上している。
 - ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務収入を計上している。
 - ・「貸付金の回収による収入」には、連結対象法人における貸付金の回収に伴う収入を計上している。
 - ・「その他の投資による収入」には、連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の投資収入を計上している。
 - ・「前年度剰余金等受入」には、本勘定の前年度剰余金及び連結対象法人における前期末現金・預金残高を計上している。
 - ・「資金からの受入(予算上措置されたもの)」には、本勘定の財政法第 44 条の資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
 - ・「人件費」には、連結対象法人における人件費に該当する支出を計上している。
 - ・「補助金等」には、本勘定の補助金等のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費等の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のもの支出を計上している。
 - ・「委託費」には、本勘定における委託費の支出を計上している。
 - ・「自動車検査登録勘定への繰入」には、本勘定の旧特別会計法第 216 条を準用した同法附則第 63 条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、自動車検査登録勘定への財源の繰入額を計上している。
 - ・「貸付けによる支出」には、連結対象法人における貸付けによる支出を計上している。
 - ・「その他の支出」には、連結対象法人における独立の科目で表示されているもの以外の支出を計上している。
 - ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における資産計上に繋がる支出を計上している。
 - ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除した額を計上している。
- イ 財務収支
- ・「リース債務の返済による支出」には、連結対象法人におけるリース債務の返済による支出を計上している。
 - ・「利息の支払額」には、連結対象法人におけるリース債務に係る利息の支出を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」と「財務収支」を合計した額を計上している。
- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による財政法第44条の資金への繰入額を計上している。
- ・「翌年度新自動車事故対策勘定への繰入」には、本勘定での決算処理による翌年度の新自動車事故対策勘定への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」に「資金への繰入(決算処理によるもの)」及び「翌年度新自動車事故対策勘定への繰入」を加えたものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、本勘定の財政法第44条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、本勘定において保有する歳計外の現金・預金を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に「資金本年度末残高」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 本勘定と連結対象法人間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	自動車安全特別会計自動車事故対策勘定	独立行政法人自動車事故対策機構	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
<資 産 の 部>					
現 金 ・ 預 金	147,657	2,288	2,288	—	149,945
た な 卸 資 産	—	133	133	—	133
未 収 金	—	459	459	—	459
未 収 収 益	123	0	0	—	124
前 払 費 用	—	31	31	—	31
貸 付 金	3,239	5,097	5,097	△ 3,239	5,097
破 産 更 生 債 権 等 ※	—	295	295	—	295
他 会 計 繰 戻 未 収 金	435,768	—	—	—	435,768
貸 倒 引 当 金 ※	—	△ 2,203	△ 2,203	—	△ 2,203
有 形 固 定 資 産	—	7,396	7,396	—	7,396
国有財産等(公共用財産を除く)	—	6,207	6,207	—	6,207
土 地	—	3,549	3,549	—	3,549
建 物	—	2,626	2,626	—	2,626
工 作 物	—	31	31	—	31
物 品 等	—	1,189	1,189	—	1,189
無 形 固 定 資 産	—	23	23	—	23
出 資 金	8,062	—	—	△ 8,062	—
そ の 他 の 投 資 等	—	187	187	—	187
資 産 合 計	594,852	13,711	13,711	△ 11,302	597,261
<負 債 の 部>					
未 払 金	—	1,455	1,455	—	1,455
保 管 金 等	—	16	16	—	16
賞 与 引 当 金	—	236	236	—	236
借 入 金	—	3,239	3,239	△ 3,239	—
退 職 給 付 引 当 金	—	1,918	1,918	—	1,918
そ の 他 の 債 務 等	—	167	167	—	167
負 債 合 計	—	7,034	7,034	△ 3,239	3,794
<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>					
資 産 ・ 負 債 差 額	594,852	6,677	6,677	△ 8,062	593,466

※「破産更生債権等」には連結対象法人における破産更生債権等を計上している。

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	自動車安全特別会計自動車事故対策勘定	独立行政法人自動車事故対策機構	連 結 対 象 計 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
人 件 費	—	2,570	2,570	—	2,570
賞 与 引 当 金 繰 入 額	—	236	236	—	236
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	—	169	169	—	169
補 助 金 等	5,760	3,896	3,896	△ 4,029	5,627
委 託 費	710	—	—	—	710
独立行政法人運営費交付金	7,678	—	—	△ 7,678	—
自動車検査登録勘定への繰入	313	—	—	—	313
そ の 他 の 経 費	—	6,945	6,945	△ 0	6,945
減 価 償 却 費	—	582	582	—	582
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	△ 57	△ 57	—	△ 57
支 払 利 息	—	2	2	—	2
資 産 処 分 損 益	—	7	7	—	7
貸 付 金 免 除 損 益	5	—	—	△ 5	—
本 年 度 業 務 費 用 合 計	14,468	14,353	14,353	△ 11,713	17,108

(単位：百万円)

そ の 他 の 経 費 内 訳	自動車安全特別会計自動車事故対策勘定	独立行政法人自動車事故対策機構	連 結 対 象 計 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
連結対象法人での業務費用	—	5,884	5,884	△ 0	5,884
連結対象法人での一般管理費	—	1,060	1,060	—	1,060
計	—	6,945	6,945	△ 0	6,945

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	自動車安全特別会計自動車事故対策勘定	独立行政法人自動車事故対策機構	連 結 対 象 計 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
I 前年度末資産・負債差額	601,759	7,191	7,191	△ 8,433	600,518
II 本年度業務費用合計	△ 14,468	△ 14,353	△ 14,353	11,713	△ 17,108
III 財 源	7,931	14,080	14,080	△ 11,955	10,057
1 自 己 収 入	1,282	—	—	△ 242	1,040
そ の 他 の 財 源	1,282	—	—	△ 242	1,040
2 他 会 計 か ら の 受 入	6,649	—	—	—	6,649
一 般 会 計 か ら の 受 入	6,649	—	—	—	6,649
3 独 立 行 政 法 人 等 収 入	—	14,080	14,080	△ 11,713	2,367
IV 資 産 評 価 差 額	△ 370	—	—	370	—
V その他資産・負債差額の増減	—	△ 242	△ 242	242	—
VI 本年度末資産・負債差額	594,852	6,677	6,677	△ 8,062	593,466

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	自動車安全特別会計自動車事故対策勘定	独立行政法人自動車事故対策機構	連 結 対 象 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
I 業 務 収 支					
1 財 源					
自 己 収 入	1,364	—	—	△ 242	1,122
他 会 計 か ら の 受 入					
一般会計からの受入	6,649	—	—	—	6,649
独立行政法人等収入	—	14,319	14,319	△ 11,906	2,413
貸付金の回収による収入	449	396	396	△ 449	396
その他の投資による収入	—	2	2	—	2
前年度剰余金等受入	49	2,354	2,354	—	2,404
資金からの受入(予算上措置されたもの)	7,599	—	—	—	7,599
財 源 合 計	16,112	17,073	17,073	△ 12,597	20,588
2 業 務 支 出					
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)					
人 件 費	—	△ 3,429	△ 3,429	—	△ 3,429
補 助 金 等	△ 5,760	△ 3,896	△ 3,896	4,029	△ 5,627
委 託 費	△ 710	—	—	—	△ 710
独立行政法人運営費交付金	△ 7,678	—	—	7,678	—
自動車検査登録勘定への繰入	△ 313	—	—	—	△ 313
貸付けによる支出	—	△ 6	△ 6	—	△ 6
国庫納付による支出	—	△ 242	△ 242	242	—
そ の 他 の 支 出	—	△ 6,529	△ 6,529	198	△ 6,331
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 14,463	△ 14,104	△ 14,104	12,148	△ 16,419
(2) 施設整備支出					
独立行政法人等における固定資産取得支出	—	△ 177	△ 177	—	△ 177
施設整備支出合計	—	△ 177	△ 177	—	△ 177
業 務 支 出 合 計	△ 14,463	△ 14,282	△ 14,282	12,148	△ 16,596
業 務 収 支	1,649	2,791	2,791	△ 449	3,991
II 財 務 収 支					
借入金の返済による支出	—	△ 449	△ 449	449	—
リース債務の返済による支出	—	△ 51	△ 51	—	△ 51
利 息 の 支 払 額	—	△ 2	△ 2	—	△ 2
財 務 収 支	—	△ 502	△ 502	449	△ 53
本 年 度 収 支	1,649	2,288	2,288	—	3,937
資金への繰入(決算処理によるもの)	△ 1,307	—	—	—	△ 1,307
翌年度新自動車事故対策勘定への繰入	△ 342	—	—	—	△ 342
翌 年 度 歳 入 繰 入 等	—	2,288	2,288	—	2,288
資 金 本 年 度 末 残 高	147,315	—	—	—	147,315
その他歳計外現金・預金本年度末残高	342	—	—	—	342
本 年 度 末 現 金 ・ 預 金 残 高	147,657	2,288	2,288	—	149,945

空港整備勘定

貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (令和4年 3月31日)	本会計年度 (令和5年 3月31日)		前会計年度 (令和4年 3月31日)	本会計年度 (令和5年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	89,791	72,279	未払金	25,574	19,981
たな卸資産	51,679	51,534	未払費用	10	19
未収金	425,462	414,723	保管金等	3,421	3,417
未収収益	16,907	6,294	前受金	1,808	2,319
前払費用	4	4	前受収益	657,352	633,652
貸付金	184,791	202,815	賞与引当金	3,544	3,704
貸倒引当金 △	247	△ 245	借入金	554,938	670,560
有形固定資産	1,932,211	1,964,722	退職給付引当金	57,870	56,150
国有財産(公共用 財産を除く)	1,840,037	1,872,083	その他の債務等	780	458
土地	1,005,975	1,040,747			
立木竹	2,450	2,957			
建物	68,586	68,999			
工作物	677,817	673,558			
航空機	2,064	5,489			
建設仮勘定	83,142	80,331			
物品	92,174	92,638	負債合計	1,305,301	1,390,265
無形固定資産	33,140	40,125	<資産・負債差額の部>		
出資金	796,148	739,768	資産・負債差額	2,224,588	2,101,758
資産合計	3,529,890	3,492,023	負債及び資産・ 負債差額合計	3,529,890	3,492,023

空港整備勘定

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日〕
人 件 費	51,107	50,178
賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,544	3,704
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	3,809	3,117
空 港 等 整 備 費	58,358	63,624
補 助 金 等	6,286	8,989
一 般 会 計 へ の 繰 入	4	6
庁 費 等	61,194	66,065
そ の 他 の 経 費	8,329	10,758
減 価 償 却 費	90,165	92,846
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	231	135
支 払 利 息	539	712
資 産 処 分 損 益	6,326	3,859
た な 卸 資 産 評 価 損	312	145
本 年 度 業 務 費 用 合 計	290,211	304,143

空港整備勘定

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日〕		本会計年度 〔自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日〕	
I 前年度末資産・負債差額		2,389,652		2,224,588
II 本年度業務費用合計	△	290,211	△	304,143
III 財 源		157,446		199,066
1 自 己 収 入		121,644		167,544
空港使用料収入		50,368		92,658
地方公共団体工事費負担金収入		9,724		9,718
貸付料収入		26,506		25,904
手数料収入		140		390
その他の財源		34,905		38,872
2 他会計からの受入		35,801		31,522
一般会計からの受入		35,801		31,522
IV 無償所管換等		6,102		3,087
V 資産評価差額	△	38,401	△	20,841
VI 本年度末資産・負債差額		2,224,588		2,101,758

空港整備勘定

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日〕	本会計年度 〔自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日〕
I 業務収支		
1 財源		
自己収入		
資産売却収入	3,057	864
空港使用料収入	100,792	92,760
地方公共団体工事費負担金収入	7,369	10,228
貸付料収入	38,929	30,769
手数料収入	140	390
その他の収入	20,718	31,420
他会計からの受入		
一般会計からの受入	35,801	31,522
貸付金の回収による収入	11,719	9,095
前年度剰余金受入	133,855	86,370
財源合計	352,385	293,421
2 業務支出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 60,132	△ 58,486
空港等整備費	△ 71,069	△ 82,158
補助金等	△ 6,233	△ 8,839
一般会計への繰入	△ 2,621	△ 6
貸付けによる支出	△ 6,664	△ 27,119
庁費等の支出	△ 78,641	△ 70,910
その他の支出	△ 8,329	△ 10,758
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 233,692	△ 258,278
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	△ 2,362	△ 123
建物に係る支出	△ 1,153	△ 1,598
その他の支出	△ 64,859	△ 76,004
施設整備支出合計	△ 68,375	△ 77,726
業務支出合計	△ 302,067	△ 336,005
業務収支	50,317	△ 42,583

Ⅱ 財 務 収 支

借入による収入		72,478		146,913
借入金の返済による支出	△	32,810	△	31,291
リース債務の返済による支出	△	330	△	330
P F I 債務の返済による支出	△	2,748	△	3,143
利 息 の 支 払 額	△	535	△	702
財 務 収 支		<u>36,052</u>		<u>111,445</u>
本 年 度 収 支		86,370		68,861
翌年度歳入繰入		86,370		68,861
その他歳計外現金・預金本年度末残高		3,421		3,417
本年度末現金・預金残高		89,791		72,279

注 記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

政策目的で保有しているため時価によって評価していない。ただし、売却を前提として保有する国有財産については、評価基準を国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

(2) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法)によっている。なお、残存価額まで到達している国有財産(公共用財産を除く)については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

ファイナンス・リース取引に伴うリース物件については、取得価格相当額を計上し、リース期間終了後の残存価額をゼロとした定額法による減価償却を行っている。

② 無形固定資産

特許権等については、国有財産台帳上、取得時点において取得価格はゼロとして計上され、その後価格改定時に評価額が決定されることから、減価償却は行わず、国有財産台帳価格を計上している。

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

徴収停止等債権については、全額を貸倒見積額として計上している。

それ以外の債権については、過去3年間の貸倒実績率を乗じた金額を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の支給見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与(平均給与上昇率を考慮)×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率：2.3%

(令和元年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)

・割引率：3.9%

(令和元年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 38,451 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 130,965 百万円

3 追加情報

(1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「たな卸資産」には、航空保安用品及び売却を前提として保有する国有財産等を計上している。
- ・「未収金」には、債務者に対する財産利用料債権及び還付消費税等を計上している。
- ・「未収収益」には、国管理空港特定運営事業に係る公共施設等運営権対価分割金の受取利息を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠償保険料を計上している。
- ・「貸付金」には、関西国際空港土地保有株式会社及び中部国際空港株式会社等に対する貸付金を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産(公共用財産を除く)」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、主に空港に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に空港に係る立木竹を計上している。
- ・「建物」には、主に空港事務所等庁舎を計上している。
- ・「工作物」には、主に空港に係る工作物を計上している。
- ・「航空機」には、航空保安施設飛行検査用航空機を計上している。
- ・「建設仮勘定(国有財産)」には、工事材料品及び会計年度末に未完成の工事に係る前払金相当額等を計上している。
- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が50万円以上の物品及びファイナンス・リース取引に伴うリース物件について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額を計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定等を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、PFI 事業及び後進地域特例法適用団体補助率差額等に係る未払額を計上している。
- ・「未払費用」には、財政融資資金からの借入金に係る未払利息を計上している。
- ・「保管金等」には、契約保証金として受け入れた額の残高を計上している。
- ・「前受金」には、地方公共団体からの前受金を計上している。
- ・「前受収益」には、国管理空港特定運営事業に係る前受公共施設等運営権対価収入を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「借入金」には、財政融資資金及び地方公共団体からの借入金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当及び整理資源等に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、ファイナンス・リース取引に伴うリース債務額を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもの及び同分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち本年度に帰属するものを計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金の繰入額を計上している。
- ・「空港等整備費」には、空港等整備に要した費用を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第10条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の用途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、本年度に係る額を計上している。
- ・「支払利息」には、財政融資資金からの借入金に関して発生した利息及びPFI事業に係る利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、たな卸資産及び有形固定資産の売却、除却等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「たな卸資産評価損」には、売却を前提として保有する国有財産の台帳価格の減額改定に伴う評価損を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、本年度の業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。

- ・「空港使用料収入」には、本年度発生分の着陸料等収入及び航行援助施設利用料収入を計上している。
- ・「地方公共団体工事費負担金収入」には、地方公共団体からの負担金収入を計上している。
- ・「貸付料収入」には、土地及び建物等の貸付による貸付料収入を計上している。
- ・「手数料収入」には、無人航空機の登録及び航空保安施設の検査等に係る手数料収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、独立の科目で表示されているもの以外の財源を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、特別会計法附則第 259 条の 3 第 7 項及び同法附則第 259 条の 5 第 1 項の規定に基づく空港整備事業に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、資産・負債差額の増減要因ではあるが、業務実施に伴い発生した費用と整理することが適当でないものを計上している。
- ・「資産評価差額」には、国有財産及び出資金の台帳価格の改定に伴う評価差額(償却資産については、減価償却費相当額に係る減額改定以外の評価差額、売却を前提としている国有財産については、価格改定後の国有財産台帳価格が価格改定前の価格を上回った場合の当該差額)を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「資産売却収入」には、不用となった資産の売払いに係る収入を計上している。
- ・「空港使用料収入」には、着陸料等収入及び航行援助施設利用料収入を計上している。
- ・「地方公共団体工事費負担金収入」には、地方公共団体からの負担金収入を計上している。
- ・「貸付料収入」には、土地及び建物等の貸付による貸付料収入を計上している。
- ・「手数料収入」には、無人航空機の登録及び航空保安施設の検査等に係る手数料収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、独立の科目で表示されているもの以外の収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、特別会計法附則第 259 条の 3 第 7 項及び同法附則第 259 条の 5 第 1 項の規定に基づく空港整備事業に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、関西国際空港土地保有株式会社及び中部国際空港株式会社等に対する貸付金の回収に伴う収入を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもの及び同分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金の支出を計上している。
- ・「空港等整備費」には、空港等整備に係る支出を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当する支出を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第 1 条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第 10 条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、成田国際空港株式会社及び民間事業者に対する貸付けによる支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。

- ・「その他の支出」(業務支出)には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、空港等の土地の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、事務所等の建物の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「その他の支出」(施設整備支出)には、土地に係る支出、建物に係る支出以外の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、財政融資資金からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、財政融資資金及び地方公共団体への借入金の返済による支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、リース債務の返済による支出を計上している。
- ・「PFI 債務の返済による支出」には、PFI 事業の未払金の元本返済に係る支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、財政融資資金借入金に係る利息及び PFI 事業に係る利息の支出を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」と「財務収支」を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、本年度末における契約保証金の残高を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(3) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「—」で表示している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	72,279
合 計	72,279

② たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種 類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	たな卸資産 評価損	評価差額	本年度末残高
航空保安用品	29,412	1,011	1,587	—	—	28,837
照明補用品	2,494	537	373	—	—	2,658
土木予備品	41	18	13	—	—	46
航空機予備品	408	—	—	—	—	408
売却を前提として保有する国有財産	19,322	521	334	145	220	19,584
合 計	51,679	2,088	2,308	145	220	51,534

(注) 政策目的で保有しているため時価によって評価していない。ただし、「売却を前提として保有する国有財産」については、評価基準を国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

③ 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相手先	本年度末残高
物件使用料債権	航空事業者A	121
損害賠償金債権	法人B	771
財産利用料債権	法人C	336,497
財産利用料債権	法人D	66,509
物件使用料債権等	個人及び法人	3,494
還付消費税		7,330
合 計		414,723

④ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
新関西国際空港株式会社	59	—	13	46	航空機騒音対策事業
関西国際空港土地保有株式会社	104,370	—	5,294	99,075	空港建設事業
中部国際空港株式会社	73,677	—	3,784	69,893	空港建設事業
独立行政法人空港周辺整備機構	18	—	2	16	航空機騒音対策事業
成田国際空港株式会社	5,000	15,400	—	20,400	滑走路等整備事業
民間事業者	1,664	11,719	—	13,383	空港整備事業
合 計	184,791	27,119	9,095	202,815	

⑤ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末 残	本 年 度 増 減 額	本 年 度 末 残	前年度末 残	本 年 度 増 減 額	本 年 度 末 残	
未 収 金	425,462	△ 10,739	414,723	247	△ 1	245	徴収停止等債権については、全額を貸倒見積額として計上している。 それ以外の債権については、過去3年間の貸倒実績率(注)を乗じた金額を計上している。 (注) 過去3年間の債権残高に対する過去3年間の不納欠損額の割合
徴収停止等債権	121	0	121	121	0	121	
履行期限到来等債権	2,296	△ 135	2,161	125	△ 1	124	
上記以外の債権	423,045	△ 10,604	412,441	—	—	—	
貸 付 金	184,791	18,023	202,815	—	—	—	
徴収停止等債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	—	—	—	—	—	—	
上記以外の債権	184,791	18,023	202,815	—	—	—	
合 計	610,253	7,284	617,538	247	△ 1	245	

⑥ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本 年 度 減 価 却 額	評 価 差 額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産を除く)	1,840,037	121,119	55,891	68,502	35,320	1,872,083
行 政 財 産	1,840,037	121,119	55,891	68,502	35,320	1,872,083
土 地	1,005,975	916	952	—	34,808	1,040,747
立 木 竹	2,450	1	8	—	512	2,957
建 物	68,586	3,598	158	3,027	—	68,999
工 作 物	677,817	61,271	1,608	63,921	—	673,558
航 空 機	2,064	4,978	0	1,553	—	5,489
建 設 仮 勘 定	83,142	50,352	53,163	—	—	80,331
物 品	92,174	20,369	4,992	14,913	—	92,638
物 品	91,394	20,360	4,992	14,582	—	92,180
リ ー ス 物 件	780	8	—	330	—	458
小 計	1,932,211	141,488	60,883	83,415	35,320	1,964,722
(無形固定資産)						
国 有 財 産	3	—	—	—	△ 2	0
普 通 財 産	3	—	—	—	△ 2	0
特 許 権 等	3	—	—	—	△ 2	0
ソ フ ト ウ ェ ア	22,946	11,627	—	9,430	—	25,144
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	9,940	12,125	7,335	—	—	14,730
電 話 加 入 権	249	2	2	—	—	249
小 計	33,140	23,756	7,337	9,430	△ 2	40,125
合 計	1,965,352	165,245	68,221	92,846	35,318	2,004,848

⑦ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法 人 名 等	前年度末 残	評価差額の 戻 入	本 年 度 増 加 額	本 年 度 減 少 額	評 価 差 額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末 残
○特 殊 会 社							
新 関 西 国 際 空 港 株 式 会 社	538,308	△ 32,162	—	—	26,878	—	533,024
成 田 国 際 空 港 株 式 会 社	223,124	△ 56,304	—	—	8,031	—	174,850
中 部 国 際 空 港 株 式 会 社	32,431	1,034	—	—	△ 3,898	—	29,567
○独 立 行 政 法 人							
海 上 ・ 港 湾 ・ 航 空 技 術 研 究 所	534	93	—	—	△ 91	—	536
航 空 大 学 校	75	△ 31	—	—	21	—	65
空 港 周 辺 整 備 機 構	1,673	△ 1,624	—	—	1,674	—	1,723
合 計	796,148	△ 88,995	—	—	32,615	—	739,768

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出 資 先	資 産 (A)	負 債 (B)	純 資 産 額 (C=A-B)	資 本 金 (D)	特別会計からの出資累計額 (E)	出 資 割 合 (F=E/D) %	純資産額による算出額 (G=C×F)	貸借対照表計上額(国有財産台帳価格)	使用財務諸表
○特 殊 会 社									
新関西国際空港株式会社	1,649,971	1,067,561	582,410	553,041	506,145	91.52%	533,024	533,024	法定財務諸表
成田国際空港株式会社	1,232,388	1,041,626	190,761	181,999	166,819	91.65%	174,850	174,850	法定財務諸表
中部国際空港株式会社	435,564	361,641	73,922	83,668	33,466	39.99%	29,567	29,567	法定財務諸表
○独 立 行 政 法 人									
海上・港湾・航空技術研究所	52,460	7,748	44,711	52,376	628	1.19%	536	536	法定財務諸表
航 空 大 学 校	8,227	4,936	3,290	4,915	98	1.99%	65	65	法定財務諸表
空港周辺整備機構	3,111	813	2,298	400	300	75.00%	1,723	1,723	法定財務諸表
合 計	3,381,723	2,484,328	897,394	876,400	707,457	—	739,768	739,768	

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出 資 先	特別会計からの出資累計額	貸借対照表計上額	資産評価差額	強制評価減実施累計額	強制評価減実施年度
○独 立 行 政 法 人					
航 空 大 学 校	98	65	21	54	平成15年度及び19年度
空 港 周 辺 整 備 機 構	300	1,723	1,674	250	平成14年度及び15年度
合 計	398	1,789	1,696	304	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
補 助 率 差 額	地方公共団体	390
児 童 手 当	職員	53
公 務 災 害 補 償 費	職員	8
P F I 事 業	P F I 事業者	19,529
合 計		19,981

② 前受収益の明細

(単位：百万円)

事 業 名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
仙台空港特定運営事業等	1,911	—	80	1,830
高松空港特定運営事業等	3,910	—	372	3,537
福岡空港特定運営事業等	331,612	—	11,773	319,839
熊本空港特定運営事業等	10,432	—	343	10,088
北海道内国管理4空港特定運営事業等	289,653	—	10,439	279,213
広島空港特定運営事業等	19,832	—	689	19,142
合 計	657,352	—	23,700	633,652

③ 借入金の明細

(単位：百万円)

借 入 先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
財 政 融 資 資 金	417,801	146,913	28,229	536,485
地 方 公 共 団 体	137,136	—	3,061	134,074
合 計	554,938	146,913	31,291	670,560

④ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	50,729	3,942	3,003	49,789
整理資源に係る引当金	6,195	849	98	5,443
国家公務員災害補償年金に係る引当金	946	44	15	917
合 計	57,870	4,837	3,117	56,150

⑤ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
リース債務	法人	458
合 計		458

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名 称	相手先	金額	支出目的	連結対象の有無
(項) 空港等維持運営費 (目) 空港警備機器整備費補助	日本航空株式会社等 成田国際空港株式会社	890 96	航空運送事業者等がハイジャック防止のため使用する金属探知器等の購入に必要な費用の一部補助	無 有
(項) 空港等維持運営費 (目) 航空機騒音障害対策費補助	地方公共団体	3	地方公共団体が行う航空機騒音による空港周辺の騒音障害対策に必要な費用の一部補助	無
(項) 空港整備事業費 (目) 空港整備事業費補助	地方公共団体等 成田国際空港株式会社	3,148 4	地方公共団体が施行する空港の滑走路等の新設、改良工事等に必要な事業費の一部補助等	無 有
(項) 空港整備事業費 (目) 教育施設等騒音防止対策事業費補助	地方公共団体 独立行政法人空港周辺整備機構	389 88	地方公共団体等が施行する教育施設等の騒音防止工事等に必要な事業費の補助等	無 有
(項) 空港整備事業費 (目) 後進地域特例法適用団体補助率差額	地方公共団体	360	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、令和3年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助	無
(項) 北海道空港整備事業費 (目) 空港整備事業費補助	地方公共団体	929	地方公共団体が施行する空港の滑走路等の新設、改良工事等に必要な事業費の一部補助等	無
(項) 離島空港整備事業費 (目) 空港整備事業費補助	地方公共団体	787	「離島振興法」に基づき指定された離島において、都県が施行する空港の滑走路等の新設、改良工事等に必要な事業費の一部補助等	無
(項) 沖縄空港整備事業費 (目) 空港整備事業費補助	沖縄県	823	沖縄県が施行する空港の滑走路等の新設、改良工事等に必要な事業費の一部補助	無
(項) 地域公共交通維持・活性化推進費 (目) 航空機等購入費補助金	オリエンタルエアブリッジ株式会社	1,456	航空運送事業者が離島航空路線の運航を確保するため使用する航空機等の購入に必要な費用の一部補助	無
(項) 空港等災害復旧事業費 (目) 空港災害復旧事業費補助	鹿児島県	10	地方公共団体が施行する空港災害復旧事業に必要な事業費の一部補助	無
合 計		8,989		

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
受託工事納付金収入	受託工事納付金収入	地方公共団体	18
雑収入	雑収入		38,853
合 計			38,872

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区 分	相 手 先	金 額	資 産 等 の 内 容	所管換等の理由	備 考
資産の無償所管換等(渡)	財務省所管一般会計	△ 19	建物	他会計への所管換	
	農林水産省所管一般会計	△ 2	建物、工作物	他会計への所管換	
	国土交通省所管一般会計	△ 1	建物	他会計への所属換	
実測と帳簿の差額		△ 0	たな卸資産		
		3	土地、工作物		
報告漏れ		59	土地、建物、工作物		
帳簿自体の誤謬		△ 365	土地、建物、工作物		
		△ 453	建設仮勘定		
		4,555	物品		
会計処理の誤謬修正		75	たな卸資産	前年度末残高の誤謬修正	
		251	建設仮勘定	前年度末残高の誤謬修正	
		1,760	無形固定資産	前年度末残高の誤謬修正	
		△ 35	建設仮勘定	管理換等に伴い発生した差額	
		△ 890	物品	管理換等に伴い発生した差額	
その他		△ 1,238	建設仮勘定等	編入等による増減	
		△ 611	空港等整備費	その他	
合 計		3,087			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区 分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
た な 卸 資 産				
売却を前提として保有する国有財産	—	220	220	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
有 形 固 定 資 産				
国有財産(公共用財産を除く)	—	35,320	35,320	
行 政 財 産	—	35,320	35,320	
土 地	—	34,808	34,808	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立 木 竹	—	512	512	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
無 形 固 定 資 産				
国 有 財 産	—	△ 2	△ 2	
普 通 財 産	—	△ 2	△ 2	
特 許 権 等	—	△ 2	△ 2	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出 資 金				
(市場価格のないもの)	△ 88,995	32,615	△ 56,379	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合 計	△ 88,995	68,154	△ 20,841	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
受託工事納付金収入	受託工事納付金収入	地方公共団体	18
雑収入	雑収入		31,401
合計			31,420

(2) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内容	金額
前年度末残高	3,421
本年度受入	97
本年度払出	100
本年度末残高	3,417

空港整備勘定

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (令和4年 3月31日)	本会計年度 (令和5年 3月31日)		前会計年度 (令和4年 3月31日)	本会計年度 (令和5年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	526,627	517,006	買掛金	5,649	10,049
売掛金	20,419	29,840	未払金	30,952	25,231
有価証券	243,936	164,072	未払費用	8,987	8,765
たな卸資産	57,267	58,855	保管金等	114,880	112,690
未収金	430,743	419,591	前受金	3,241	3,803
未収収益	17,124	6,584	前受収益	657,403	633,708
前払金	50	1,029	賞与引当金	5,573	5,891
前払費用	607	707	債券	942,132	982,728
繰延税金資産	14,069	17,572	借入金	1,449,661	1,559,070
貸付金	76,962	84,896	退職給付引当金	75,123	74,341
その他の債権等	3,870	3,437	その他の引当金	1,051	14,847
貸倒引当金 △	1,354	△ 1,622	繰延税金負債	19,759	23,941
有形固定資産	4,555,619	4,670,369	その他の債務等	63,926	64,758
国有財産(公共用 財産を除く)	4,410,542	4,524,330			
土地	2,872,603	2,949,127			
立木竹	2,450	2,957			
建物	364,150	361,513			
工作物	1,067,073	1,060,861			
航空機	2,064	5,489			
建設仮勘定	102,198	144,381			
物品等	145,077	146,038			
無形固定資産	45,418	51,462			
出資金	33,202	30,361			
その他の投資等	2,662	2,580			
資産合計	6,027,226	6,056,746	負債合計	3,378,342	3,519,828
			<資産・負債差額の部>		
			資産・負債差額	2,648,883	2,536,918
			(うち他会計等からの 出資)	(62,175)	(62,175)
			負債及び資産・ 負債差額合計	6,027,226	6,056,746

空港整備勘定

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日〕	本会計年度 〔自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日〕
人件費	77,443	77,287
賞与引当金繰入額	5,985	6,459
退職給付引当金繰入額	3,895	5,191
空港等整備費	57,235	62,278
補助金等	6,114	8,814
一般会計への繰入	4	6
庁費等	60,738	65,574
その他の経費	97,121	124,242
減価償却費	151,041	153,812
貸倒引当金繰入額	549	485
その他の引当金繰入額	—	13,796
支払利息	11,881	11,285
資産処分損益	8,516	7,296
たな卸資産評価損	312	145
本年度業務費用合計	480,841	536,678

空港整備勘定

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日〕		本会計年度 〔自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		2,813,062		2,648,883
II 本年度業務費用合計	△	480,841	△	536,678
III 財 源		300,060		388,876
1 自 己 収 入		121,385		167,270
2 他会計からの受入		35,801		31,522
3 独立行政法人等収入		142,873		190,084
IV 無償所管換等		6,102		3,087
V 資産評価差額		12,356		32,666
VI その他資産・負債差額の増減	△	1,857		81
VII 本年度末資産・負債差額		2,648,883		2,536,918

空港整備勘定

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日〕	本会計年度 〔自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日〕
I 業務収支		
1 財源		
自己収入	170,748	166,160
他会計からの受入	35,801	31,522
独立行政法人等収入	2,415	635
貸付金の回収による収入	6,401	3,784
有価証券の売却・償還による収入	261,400	141,400
固定資産の売却による収入	269	490
その他の投資による収入	—	4
前年度剰余金等受入	593,195	523,206
財源合計	1,070,233	867,204
2 業務支出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 60,403	△ 58,751
空港等整備費	△ 69,946	△ 80,811
補助金等	△ 6,061	△ 8,664
一般会計への繰入	△ 2,621	△ 6
貸付けによる支出	△ 1,664	△ 11,719
庁費等の支出	△ 78,185	△ 70,418
有価証券の取得による支出	△ 241,850	△ 61,500
その他の支出	△ 16,071	△ 15,676
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 476,804	△ 307,548
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	△ 2,362	△ 123
建物に係る支出	△ 1,153	△ 1,598
その他の支出	△ 64,859	△ 76,004
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 68,918	△ 138,953
施設整備支出合計	△ 137,294	△ 216,679

業務支出合計	△	614,098	△	524,228
新関西国際空港株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー(間接法)		32,375		34,710
成田国際空港株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー(間接法)	△	2,577		1,113
業務収支		485,932		378,800
II 財務収支				
借入による収入		112,478		146,913
借入金の返済による支出	△	39,611	△	37,503
債券の発行による収入		113,835		143,351
債券の償還による支出	△	134,370	△	103,000
リース債務の返済による支出	△	331	△	332
P F I 債務の返済による支出	△	2,748	△	3,143
利息の支払額	△	11,816	△	11,279
その他の財務収支	△	152	△	242
財務収支		37,283		134,763
本年度収支		523,216		513,563
翌年度歳入繰入等		523,216		513,563
収支に関する換算差額	△	9		25
その他歳計外現金・預金本年度末残高		3,421		3,417
本年度末現金・預金残高		526,627		517,006

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

名 称	出 資 額 (百 万 円)	出 資 割 合	子 会 社 数
新関西国際空港株式会社	506,145	91.5%	1
成田国際空港株式会社	166,819	91.7%	11
独立行政法人空港周辺整備機構	300	75.0%	—

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は令和5年3月31日時点によっている。

2 出納整理期間における現金の受払いの修正

本勘定においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に本勘定との出納整理期間中の現金の受払い等は終了したものとして修正を行っている。

3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。特別会計連結財務書類の作成に際して、本勘定と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている預り補助金等及び資産見返補助金等は、財源等へ振り替えている。

4 特別会計財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

本勘定においては建物、工作物及び航空機については定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法)、物品については定額法によっているが、連結対象法人においては定額法によっている。

(2) 消費税等

本勘定においては税込処理によっているが、新関西国際空港株式会社及び成田国際空港株式会社においては税抜処理によっている。

(3) 退職給付引当金

本勘定においては退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、成田国際空港株式会社においては期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

(4) 区分別収支計算書の作成方法

本勘定においては直接法により区分別収支計算書を作成しているが、新関西国際空港株式会社及び成田国際空港株式会社においては区分別収支計算書の基礎となるキャッシュ・フロー計算書を間接法により作成している。これらの営業活動に係るキャッシュ・フローについては、「業務活動に係るキャッシュ・フロー(間接法)」として、「業務支出合計」と「業務収支」との間に表示している。

5 追加情報

(1) 表示科目の内容(連結対象法人を中心に説明)

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

・「現金・預金」には、本勘定の現金・預金のほか、連結対象法人が保有する現金及び預金を計上している。

- ・「売掛金」には、連結対象法人における着陸料収入等の債権を計上している。
- ・「有価証券」には、連結対象法人が保有する有価証券を計上している。
- ・「たな卸資産」には、本勘定が保有するたな卸資産のほか、連結対象法人が保有する商品及び貯蔵品等を計上している。
- ・「未収金」には、本勘定の未収金のほか、連結対象法人における未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、本勘定の未収収益のほか、連結対象法人における預金取引等に係る未収利息を計上している。
- ・「前払金」には、連結対象法人における受託工事及び受託業務に係る前払額を計上している。
- ・「前払費用」には、本勘定の前払費用のほか、連結対象法人における損害保険料の未経過分等を計上している。
- ・「繰延税金資産」には、連結対象法人における繰延税金資産を計上している。
- ・「貸付金」には、本勘定から連結対象法人以外に対する貸付金のほか、連結対象法人の関係会社に対する貸付金を計上している。
- ・「その他の債権等」には、連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、本勘定及び連結対象法人における未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等(公共用財産を除く)」には、本勘定の国有財産のほか、連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、本勘定が保有する土地のほか、連結対象法人が保有する空港用地等を計上している。
- ・「立木竹」には、本勘定が保有する立木竹を計上している。
- ・「建物」には、本勘定が保有する建物のほか、連結対象法人が保有する旅客ターミナルビル等を計上している。
- ・「工作物」には、本勘定が保有する工作物のほか、連結対象法人が保有する滑走路等を計上している。
- ・「航空機」には、本勘定が保有する航空機を計上している。
- ・「建設仮勘定」(国有財産)には、本勘定の建設仮勘定のほか、連結対象法人における建設仮勘定を計上している。
- ・「物品等」には、本勘定が保有する物品のほか、連結対象法人が保有する機械装置等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、本勘定の無形固定資産のほか、連結対象法人におけるソフトウェア等を計上している。
- ・「出資金」には、本勘定から連結対象法人以外に対する出資金のほか、連結対象法人の保有する関係会社株式(連結対象から除外されているもの)等を計上している。
- ・「その他の投資等」には、連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の投資等を計上している。

イ 負債の部

- ・「買掛金」には、連結対象法人における業務活動から発生した債務を計上している。
- ・「未払金」には、本勘定の未払金のほか、連結対象法人における営業取引以外で発生する未払額を計上している。
- ・「未払費用」には、本勘定の未払費用のほか、連結対象法人における社債及び借入金等から発生する未払利息を計上している。
- ・「保管金等」には、本勘定の保管金等のほか、連結対象法人における預り金等を計上している。
- ・「前受金」には、本勘定の前受金のほか、連結対象法人における前受金を計上している。
- ・「前受収益」には、本勘定及び連結対象法人における収益の未経過分を計上している。

- ・「賞与引当金」には、本勘定及び連結対象法人における会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「債券」には、連結対象法人において発行した債券の期末残高を計上している。
- ・「借入金」には、本勘定の借入金のほか、連結対象法人における民間金融機関等からの借入金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、本勘定の退職給付引当金のほか、連結対象法人における退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「その他の引当金」には、連結対象法人における環境対策引当金を計上している。
- ・「繰延税金負債」には、連結対象法人における繰延税金負債を計上している。
- ・「その他の債務等」には、本勘定及び連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、本勘定の人件費のほか、連結対象法人における人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人における賞与引当金への繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人における退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「空港等整備費」には、本勘定の空港等整備に要した費用を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定の補助金等のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のものを計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、本勘定の「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第10条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、本勘定の決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、本勘定及び連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の費用を計上している。
- ・「減価償却費」には、本勘定及び連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人における債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、本年度に係る額を計上している。
- ・「その他の引当金繰入額」には、連結対象法人における環境対策引当金繰入額を計上している。
- ・「支払利息」には、本勘定の支払利息のほか、連結対象法人における借入金に係る利息及び債券に係る利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、本勘定及び連結対象法人におけるたな卸資産及び有形固定資産等の売却、除却等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「たな卸資産評価損」には、本勘定の売却を前提として保有する国有財産の台帳価格の減額改定に伴う評価損を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、本年度の連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。

- ・「自己収入」には、本勘定の着陸料等収入及び航行援助施設利用料収入等を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、本勘定の特別会計法附則第 259 条の 3 第 7 項及び同法附則第 259 条の 5 第 1 項の規定に基づく空港整備事業に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務活動による収益等を計上している。
- ・「無償所管換等」には、本勘定の資産・負債差額の増減要因ではあるが、業務実施に伴い発生した費用と整理することが適当でないものを計上している。
- ・「資産評価差額」には、本勘定における国有財産及び出資金の台帳価格の改定に伴う評価差額(償却資産については、減価償却費相当額に係る減額改定以外の評価差額、売却を前提としている国有財産については、価格改定後の国有財産台帳価格が価格改定前の価格を上回った場合の当該差額)を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、連結対象法人における上記以外の資産・負債差額の増減を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「自己収入」には、本勘定の着陸料等収入及び航行援助施設利用料収入等を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、本勘定の特別会計法附則第 259 条の 3 第 7 項及び同法附則第 259 条の 5 第 1 項の規定に基づく空港整備事業に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務収入を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、本勘定における貸付金の回収に伴う収入を計上している。
- ・「有価証券の売却・償還による収入」には、連結対象法人における有価証券の売却及び償還による収入を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、連結対象法人における固定資産の売却による収入を計上している。
- ・「その他の投資による収入」には、連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の投資収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、本勘定の前年度剰余金及び連結対象法人における前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「人件費」には、本勘定の人件費のほか、連結対象法人における人件費に該当する支出を計上している。
- ・「空港等整備費」には、本勘定の空港等整備に係る支出額を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定の補助金等のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のもの支出を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、本勘定の「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第 1 条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第 10 条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、本勘定における連結対象法人以外に対する貸付による支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、本勘定の決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、連結対象法人における有価証券の取得による支出を計上している。

- ・「その他の支出」(業務支出)には、本勘定及び連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の支出を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、本勘定の空港等の土地の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、本勘定の事務所等の建物の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「その他の支出」(施設整備支出)には、本勘定の土地に係る支出、建物に係る支出以外の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「新関西国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している新関西国際空港株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、業務活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「成田国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している成田国際空港株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、業務活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除し、連結対象法人の「業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)」を加えた額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、本勘定の借入による収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、本勘定の借入金の返済による支出のほか、連結対象法人における民間金融機関等への借入金の返済による支出を計上している。
- ・「債券の発行による収入」には、連結対象法人における債券の発行による収入を計上している。
- ・「債券の償還による支出」には、連結対象法人における債券の償還による支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、本勘定及び連結対象法人におけるリース債務の返済による支出を計上している。
- ・「PFI 債務の返済による支出」には、本勘定の PFI 事業の未払金の元本返済に係る支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、本勘定の利息の支払額のほか、連結対象法人における借入金に係る利息及び債券に係る利息の支出を計上している。
- ・「その他の財務収支」には、連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の財務活動から生じた収支を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」と「財務収支」を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「収支に関する換算差額」には、連結対象法人における外貨の邦貨への換算に伴う差額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、本勘定の本年度末における契約保証金の残高を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に「収支に関する換算差額」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 本勘定と連結対象法人(その連結子会社を含む)間及び連結対象法人(その連結子会社を含む)間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「—」で表示している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

	自動車安全特別会計空港整備勘定	新関西国際空港株式会社	成田国際空港株式会社	独立行政法人空港周辺整備機構	連結対象法人合計	相殺消去
<資産の部>						
現金・預金	72,279	231,101	213,192	433	444,727	—
売掛金	—	140	29,700	—	29,840	—
有価証券	—	10	162,562	1,500	164,072	—
たな卸資産	51,534	—	7,320	0	7,320	—
未収金	414,723	1,107	3,758	1	4,867	—
未収収益	6,294	—	290	0	290	—
前払金	—	—	1,029	—	1,029	—
前払費用	4	322	367	12	702	—
繰延税金資産	—	14,761	2,811	—	17,572	—
貸付金	202,815	—	1,620	—	1,620	△ 119,538
その他の債権等	—	1,692	1,745	—	3,437	—
貸倒引当金	△ 245	—	△ 1,377	—	△ 1,377	—
有形固定資産	1,964,722	1,875,702	828,780	1,163	2,705,646	—
国有財産等(公共用財産を除く)	1,872,083	1,873,759	777,328	1,158	2,652,246	—
土地	1,040,747	1,543,301	365,079	—	1,908,380	—
立木竹	2,957	—	—	—	—	—
建物	68,999	122,811	168,617	1,085	292,514	—
工作物	673,558	207,627	179,601	73	387,302	—
航空機	5,489	—	—	—	—	—
建設仮勘定	80,331	19	64,029	—	64,049	—
物品等	92,638	1,942	51,452	4	53,400	—
無形固定資産	40,125	59	11,276	0	11,336	—
出資金	739,768	—	190	—	190	△ 709,598
その他の投資等	—	11	2,569	0	2,580	—
資産合計	3,492,023	2,124,908	1,265,839	3,111	3,393,860	△ 829,137
<負債の部>						
買掛金	—	—	10,049	—	10,049	—
未払金	19,981	2,130	3,080	39	5,249	—
未払費用	19	1,236	7,506	2	8,746	—
保管金等	3,417	100,068	8,698	506	109,273	—
前受金	2,319	186	1,242	54	1,483	—
前受収益	633,652	—	24	31	55	—
賞与引当金	3,704	17	2,149	19	2,186	—
債券	—	532,128	450,600	—	982,728	—
借入金	670,560	521,024	487,000	24	1,008,048	△ 119,538
退職給付引当金	56,150	—	18,184	5	18,190	—
その他の引当金	—	—	14,847	—	14,847	—
繰延税金負債	—	23,780	160	—	23,941	—
その他の債務等	458	37,501	26,777	20	64,299	—
負債合計	1,390,265	1,218,074	1,030,322	703	2,249,101	△ 119,538
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	2,101,758	906,834	235,516	2,407	1,144,759	△ 709,598

(単位：百万円)

	連 結 合 計
<資 産 の 部>	
現 金 ・ 預 金	517,006
売 掛 金	29,840
有 価 証 券	164,072
た な 卸 資 産	58,855
未 収 金	419,591
未 収 収 益	6,584
前 払 金	1,029
前 払 費 用	707
繰 延 税 金 資 産	17,572
貸 付 金	84,896
そ の 他 の 債 権 等	3,437
貸 倒 引 当 金	△ 1,622
有 形 固 定 資 産	4,670,369
国有財産等(公共用財産を除く)	4,524,330
土 地	2,949,127
立 木 竹	2,957
建 物	361,513
工 作 物	1,060,861
航 空 機	5,489
建 設 仮 勘 定	144,381
物 品 等	146,038
無 形 固 定 資 産	51,462
出 資 金	30,361
そ の 他 の 投 資 等	2,580
資 産 合 計	6,056,746
<負 債 の 部>	
買 掛 金	10,049
未 払 金	25,231
未 払 費 用	8,765
保 管 金 等	112,690
前 受 金	3,803
前 受 収 益	633,708
賞 与 引 当 金	5,891
債 券	982,728
借 入 金	1,559,070
退 職 給 付 引 当 金	74,341
そ の 他 の 引 当 金	14,847
繰 延 税 金 負 債	23,941
そ の 他 の 債 務 等	64,758
負 債 合 計	3,519,828
<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>	
資 産 ・ 負 債 差 額	2,536,918

2 連結対象法人別の業務費用の明細

	自動車安全特別会計空港整備勘定	新関西国際空港株式会社	成田国際空港株式会社	独立行政法人空港周辺整備機構	連結対象法人合計	相殺消去
人件費	50,178	469	26,393	246	27,109	—
賞与引当金繰入額	3,704	16	2,719	19	2,755	—
退職給付引当金繰入額	3,117	—	2,071	2	2,074	—
空港等整備費	63,624	—	—	—	—	△ 1,346
補助金等	8,989	—	—	14	14	△ 189
一般会計への繰入	6	—	—	—	—	—
庁費等	66,065	—	—	—	—	△ 491
その他の経費	10,758	18,105	94,917	732	113,756	△ 272
減価償却費	92,846	22,961	37,937	68	60,966	—
貸倒引当金繰入額	135	—	349	—	349	—
その他の引当金繰入額	—	—	13,796	—	13,796	—
支払利息	712	6,439	4,130	3	10,573	—
資産処分損益	3,859	776	2,660	0	3,437	—
たな卸資産評価損	145	—	—	—	—	—
本年度業務費用合計	304,143	48,768	184,978	1,087	234,834	△ 2,299

その他の経費内訳	自動車安全特別会計空港整備勘定	新関西国際空港株式会社	成田国際空港株式会社	独立行政法人空港周辺整備機構	連結対象法人合計	相殺消去
特別会計財務書類でのその他の経費	10,758	—	—	—	—	—
連結対象法人での業務費用	—	13,151	81,609	679	95,440	△ 270
連結対象法人での一般管理費	—	1,726	12,688	53	14,468	△ 2
連結対象法人でのその他の経費	—	3,226	620	0	3,847	—
計	10,758	18,105	94,917	732	113,756	△ 272

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

	自動車安全特別会計空港整備勘定	新関西国際空港株式会社	成田国際空港株式会社	独立行政法人空港周辺整備機構	連結対象法人合計	相殺消去
I 前年度末資産・負債差額	2,224,588	899,225	285,830	2,345	1,187,401	△ 763,106
II 本年度業務費用合計	△ 304,143	△ 48,768	△ 184,978	△ 1,087	△ 234,834	2,299
III 財源	199,066	56,377	134,582	1,149	192,109	△ 2,299
1 自己収入	167,544	—	—	—	—	△ 273
2 他会計からの受入	31,522	—	—	—	—	—
3 独立行政法人等収入	—	56,377	134,582	1,149	192,109	△ 2,025
IV 無償所管換等	3,087	—	—	—	—	—
V 資産評価差額	△ 20,841	—	—	—	—	53,507
VI その他資産・負債差額の増減	—	—	81	—	81	—
VII 本年度末資産・負債差額	2,101,758	906,834	235,516	2,407	1,144,759	△ 709,598

(単位：百万円)

	連 結 合 計
人 件 費	77,287
賞 与 引 当 金 繰 入 額	6,459
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	5,191
空 港 等 整 備 費	62,278
補 助 金 等	8,814
一 般 会 計 へ の 繰 入	6
庁 費 等	65,574
そ の 他 の 経 費	124,242
減 価 償 却 費	153,812
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	485
そ の 他 の 引 当 金 繰 入 額	13,796
支 払 利 息	11,285
資 産 処 分 損 益	7,296
た な 卸 資 産 評 価 損	145
本 年 度 業 務 費 用 合 計	536,678

(単位：百万円)

そ の 他 の 経 費 内 訳	連 結 合 計
特別会計財務書類でのその他の経費	10,758
連結対象法人での業務費用	95,169
連結対象法人での一般管理費	14,465
連結対象法人でのその他の経費	3,847
計	124,242

(単位：百万円)

	連 結 合 計
I 前年度末資産・負債差額	2,648,883
II 本年度業務費用合計	△ 536,678
III 財 源	388,876
1 自 己 収 入	167,270
2 他 会 計 か ら の 受 入	31,522
3 独 立 行 政 法 人 等 収 入	190,084
IV 無 償 所 管 換 等	3,087
V 資 産 評 価 差 額	32,666
VI その他資産・負債差額の増減	81
VII 本年度末資産・負債差額	2,536,918

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

	自動車安全特別会計空港整備勘定	新関西国際空港株式会社	成田国際空港株式会社	独立行政法人空港周辺整備機構	連結対象法人合計	相殺消去
I 業務収支						
1 財源						
自己収入	166,434	—	—	—	—	△ 273
他会計からの受入	31,522	—	—	—	—	—
独立行政法人等収入	—	8	6	1,147	1,163	△ 527
貸付金の回収による収入	9,095	—	—	—	—	△ 5,310
有価証券の売却・償還による収入	—	—	140,000	1,400	141,400	—
固定資産の売却による収入	—	86	404	—	490	—
その他の投資収入	—	4	—	—	4	—
前年度剰余金等受入	86,370	259,989	176,428	418	436,836	—
財源合計	293,421	260,089	316,839	2,966	579,894	△ 6,111
2 業務支出						
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)						
人件費	△ 58,486	—	—	△ 264	△ 264	—
空港等整備費	△ 82,158	—	—	—	—	1,346
補助金等	△ 8,839	—	—	△ 14	△ 14	189
一般会計への繰入	△ 6	—	—	—	—	—
貸付けによる支出	△ 27,119	—	—	—	—	15,400
庁費等の支出	△ 70,910	—	—	—	—	491
有価証券の取得による支出	—	—	△ 60,000	△ 1,500	△ 61,500	—
その他の支出	△ 10,758	△ 3,746	△ 631	△ 744	△ 5,122	204
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 258,278	△ 3,746	△ 60,631	△ 2,523	△ 66,901	17,631
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	△ 123	—	—	—	—	—
建物に係る支出	△ 1,598	—	—	—	—	—
その他の支出	△ 76,004	—	—	—	—	—
独立行政法人等における固定資産取得支出	—	△ 27,942	△ 111,010	—	△ 138,953	—
施設整備支出合計	△ 77,726	△ 27,942	△ 111,010	—	△ 138,953	—
業務支出合計	△ 336,005	△ 31,689	△ 171,641	△ 2,523	△ 205,854	17,631
新関西国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)	—	34,710	—	—	34,710	—
成田国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)	—	—	2,543	—	2,543	△ 1,429
業務収支	△ 42,583	263,110	147,741	442	411,294	10,089
II 財務収支						
借入による収入	146,913	—	15,400	—	15,400	△ 15,400
借入金の返済による支出	△ 31,291	△ 10,519	△ 1,000	△ 3	△ 11,522	5,310
債券の発行による収入	—	43,000	100,351	—	143,351	—
債券の償還による支出	—	△ 58,000	△ 45,000	—	△ 103,000	—
リース債務の返済による支出	△ 330	—	—	△ 1	△ 1	—
PFI債務の返済による支出	△ 3,143	—	—	—	—	—
利息の支払額	△ 702	△ 6,489	△ 4,083	△ 3	△ 10,576	—
その他の財務収支	—	—	△ 242	—	△ 242	—
財務収支	111,445	△ 32,008	65,425	△ 8	33,407	△ 10,089
本年度収支	68,861	231,101	213,166	433	444,702	—
翌年度歳入繰入等	68,861	231,101	213,166	433	444,702	—
収支に関する換算差額	—	—	25	—	25	—
その他歳計外現金・預金本年度末残高	3,417	—	—	—	—	—
本年度末現金・預金残高	72,279	231,101	213,192	433	444,727	—

(単位：百万円)

	連 結 合 計
I 業 務 収 支	
1 財 源	
自 己 収 入	166,160
他 会 計 か ら の 受 入	31,522
独 立 行 政 法 人 等 収 入	635
貸 付 金 の 回 収 に よ る 収 入	3,784
有 価 証 券 の 売 却 ・ 償 還 に よ る 収 入	141,400
固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	490
そ の 他 の 投 資 収 入	4
前 年 度 剰 余 金 等 受 入	523,206
財 源 合 計	867,204
2 業 務 支 出	
(1) 業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く)	
人 件 費	△ 58,751
空 港 等 整 備 費	△ 80,811
補 助 金 等	△ 8,664
一 般 会 計 へ の 繰 入	△ 6
貸 付 け に よ る 支 出	△ 11,719
庁 費 等 の 支 出	△ 70,418
有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	△ 61,500
そ の 他 の 支 出	△ 15,676
業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く) 合 計	△ 307,548
(2) 施 設 整 備 支 出	
土 地 に 係 る 支 出	△ 123
建 物 に 係 る 支 出	△ 1,598
そ の 他 の 支 出	△ 76,004
独 立 行 政 法 人 等 に お け る 固 定 資 産 取 得 支 出	△ 138,953
施 設 整 備 支 出 合 計	△ 216,679
業 務 支 出 合 計	△ 524,228
新 関 西 国 際 空 港 株 式 会 社 の 業 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー (間 接 法)	34,710
成 田 国 際 空 港 株 式 会 社 の 業 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー (間 接 法)	1,113
業 務 収 支	378,800
II 財 務 収 支	
借 入 に よ る 収 入	146,913
借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	△ 37,503
債 券 の 発 行 に よ る 収 入	143,351
債 券 の 償 還 に よ る 支 出	△ 103,000
リ ー ス 債 務 の 返 済 に よ る 支 出	△ 332
P F I 債 務 の 返 済 に よ る 支 出	△ 3,143
利 息 の 支 払 額	△ 11,279
そ の 他 の 財 務 収 支	△ 242
財 務 収 支	134,763
本 年 度 収 支	513,563
翌 年 度 歳 入 繰 入 等	513,563
収 支 に 関 す る 換 算 差 額	25
そ の 他 歳 計 外 現 金 ・ 預 金 本 年 度 未 残 高	3,417
本 年 度 未 現 金 ・ 預 金 残 高	517,006

合 算 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (令和4年 3月31日)	本会計年度 (令和5年 3月31日)		前会計年度 (令和4年 3月31日)	本会計年度 (令和5年 3月31日)
＜資 産 の 部＞			＜負 債 の 部＞		
現 金 ・ 預 金	332,042	305,044	未 払 金	25,613	20,012
た な 卸 資 産	52,544	52,307	支 払 備 金	834	536
未 収 金	478,535	467,741	未 払 費 用	10	19
未 収 収 益	17,116	6,420	保 管 金 等	3,421	3,417
前 払 費 用	5	6	前 受 金	1,808	2,319
貸 付 金	188,485	206,054	未 経 過 賦 課 金	1,079	1,042
他会計繰戻未収金	484,768	484,768	前 受 収 益	657,352	633,652
貸 倒 引 当 金 △	38,317	38,312	賞 与 引 当 金	4,284	4,495
有 形 固 定 資 産	2,014,686	2,048,468	借 入 金	554,938	670,560
国有財産(公共用 財産を除く)	1,919,793	1,953,138	退 職 給 付 引 当 金	71,667	72,783
土 地	1,074,577	1,111,037	そ の 他 の 債 務 等	3,155	2,788
立 木 竹	2,720	3,281			
建 物	76,574	76,654			
工 作 物	680,711	676,293			
航 空 機	2,064	5,489			
建 設 仮 勘 定	83,145	80,379			
物 品	94,892	95,329	負 債 合 計	1,324,167	1,411,628
無 形 固 定 資 産	35,451	42,967	＜資 産 ・ 負 債 差 額 の 部＞		
出 資 金	839,547	791,442	資 産 ・ 負 債 差 額	3,080,697	2,955,280
資 産 合 計	4,404,865	4,366,909	負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計	4,404,865	4,366,909

合算業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日〕	本会計年度 〔自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日〕
人 件 費	61,911	60,984
賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,284	4,495
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	4,383	7,646
保 障 費 等	996	23
自 賠 責 再 保 険 費 等	107	29
空 港 等 整 備 費	58,358	63,624
補 助 金 等	15,842	16,037
委 託 費	1,132	2,017
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	10,538	10,210
一 般 会 計 へ の 繰 入	135	136
庁 費 等	76,269	84,805
そ の 他 の 経 費	8,453	10,963
減 価 償 却 費	92,797	94,876
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	728	782
支 払 利 息	549	726
資 産 処 分 損 益	5,869	3,831
貸 付 金 免 除 損 益	—	5
た な 卸 資 産 評 価 損	312	145
本 年 度 業 務 費 用 合 計	342,673	361,342

合算資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日〕
I 前年度末資産・負債差額	3,250,995	3,080,697
II 本年度業務費用合計	△ 342,673	△ 361,342
III 財 源	200,205	243,554
1 自 己 収 入	158,643	205,110
空港使用料収入	50,368	92,658
地方公共団体工事費負担金収入	9,724	9,718
貸付料収入	26,506	25,904
賦課金収入	1,518	1,394
検査登録手数料収入	32,215	33,815
手数料収入	140	390
その他の財源	38,170	41,228
2 他会計からの受入	41,562	38,444
一般会計からの受入	41,562	38,444
IV 無償所管換等	6,168	3,187
V 資産評価差額	△ 33,998	△ 10,816
VI 本年度末資産・負債差額	3,080,697	2,955,280

合算区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	〔自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日〕		〔自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日〕	
I 業 務 収 支				
1 財 源				
自 己 収 入				
資 産 売 払 収 入		3,814		996
空 港 使 用 料 収 入		100,792		92,760
地 方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入		7,369		10,228
貸 付 料 収 入		38,929		30,769
賦 課 金 収 入		1,388		1,340
検 査 登 録 手 数 料 収 入		32,215		33,815
手 数 料 収 入		140		390
そ の 他 の 収 入		23,548		33,280
他 会 計 か ら の 受 入				
一 般 会 計 か ら の 受 入		41,562		38,444
貸 付 金 の 回 収 に よ る 収 入		12,305		9,544
前 年 度 剰 余 金 受 入		215,332		161,849
資 金 か ら の 受 入 (予 算 上 措 置 さ れ た も の)		8,035		7,864
財 源 合 計		485,435		421,283
2 業 務 支 出				
(1) 業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く)				
人 件 費	△	73,570	△	71,731
保 障 費 等	△	830	△	305
自 賠 責 再 保 険 費 等	△	116	△	46
空 港 等 整 備 費	△	71,069	△	82,158
補 助 金 等	△	15,789	△	15,887
委 託 費	△	1,142	△	2,025
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	△	10,538	△	10,210
一 般 会 計 へ の 繰 入	△	2,751	△	136
貸 付 け に よ る 支 出	△	6,968	△	27,119
庁 費 等 の 支 出	△	93,936	△	90,585
そ の 他 の 支 出	△	8,453	△	10,963
業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く) 合 計	△	285,167	△	311,169

(2) 施設整備支出				
土地に係る支出	△	5,450	△	123
建物等に係る支出	△	1,647	△	2,018
その他の支出	△	64,859	△	76,004
施設整備支出合計	△	71,958	△	78,146
業務支出合計	△	357,125	△	389,316
業務収支		128,309		31,967
Ⅱ 財務収支				
借入による収入		72,478		146,913
借入金の返済による支出	△	32,810	△	31,291
リース債務の返済による支出	△	770	△	1,009
PFI債務の返済による支出	△	2,748	△	3,143
利息の支払額	△	545	△	716
財務収支		35,603		110,752
本年度収支		163,913		142,719
資金への繰入(決算処理によるもの)	△	2,064	△	1,430
翌年度歳入繰入		161,849		141,289
資金本年度末残高		166,772		160,338
その他歳計外現金・預金本年度末残高		3,421		3,417
本年度末現金・預金残高		332,042		305,044

注 記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

自動車検査登録勘定におけるたな卸資産については、評価基準を国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

空港整備勘定におけるたな卸資産については、政策目的で保有しているため時価によって評価していない。ただし、売却を前提として保有する国有財産については、評価基準を国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

(2) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法)によっている。なお、残存価額まで到達している国有財産(公共用財産を除く)については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

ファイナンス・リース取引に伴うリース物件については、取得価格相当額を計上し、リース期間終了後の残存価額をゼロとした定額法による減価償却を行っている。

② 無形固定資産

特許権等については、国有財産台帳上、取得時点において取得価格はゼロとして計上され、その後価格改定時に評価額が決定されることから、減価償却は行わず、国有財産台帳価格を計上している。

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

保障勘定における未収金については、平均回収期間の回収実績額に基づく回収不能見込額を計上している。

※ 平均回収期間については、当該未収金の債務者が主に個人(無保険車等による交通事故の加害者)であり、一度に多額の債務を抱えることが多いことから数十年かけ弁済を受けることになるため、16歳以上(自賠責保険対象車両(原付含)の運転資格)の平均余命を用いて算定している。

自動車検査登録勘定における履行期限到来等債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

空港整備勘定における徴収停止等債権については、全額を貸倒見積額として計上している。それ以外の債権については、過去3年間の貸倒実績率を乗じた金額を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の支給見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率
- ・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与(平均給与上昇率を考慮)×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

- ・平均給与上昇率：2.3%

(令和元年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)

- ・割引率：3.9%

(令和元年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 重要な後発事象

(1) 自動車安全特別会計の勘定の名称変更及び廃止

本特別会計は「自動車損害賠償保障法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律」(令和4年法律第65号。以下「改正法」という。)第2条の規定により保障勘定の名称が令和5年度より自動車事故対策勘定(以下「新自動車事故対策勘定」という。)に改められ、自動車事故対策勘定が本年度限り廃止された。

その際、保障勘定又は自動車事故対策勘定に所属していた権利義務は、改正法附則第3条第4項の規定により新自動車事故対策勘定に帰属させることとした。

また、保障勘定及び自動車事故対策勘定の令和5年度の歳入に繰り入れるべき金額は、改正法附則第3条第1項の規定により新自動車事故対策勘定の歳入に繰り入れた。

なお、保障勘定及び自動車事故対策勘定に所属していた積立金は、改正法附則第3条第3項の規定により新自動車事故対策勘定の積立金として積み立てられたものとみなされた。

3 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
損害てん補金の請求	21	大阪高裁 令和4年(ネ)第2459号	令和4年10月21日、損害てん補金の請求が認められなかったとして、国に対して提訴
損害てん補金の請求	30	鳥取地裁 令和3年(ワ)第25号	令和3年3月1日、損害てん補金の請求が認められなかったとして、国に対して提訴
損害てん補金の請求	0	名古屋高裁 令和5年(ネ)第22号	令和5年1月30日、損害てん補金の請求が認められなかったとして、国に対して提訴
損害てん補金の請求	1	神戸地裁 令和3年(ワ)第323号	令和3年12月23日、損害てん補金の請求が認められなかったとして、国に対して提訴
損害てん補金の請求	0	名古屋地裁 令和5年(ワ)第4号	令和4年10月14日、損害てん補金の請求が認められなかったとして、国に対して提訴

(注) 訴訟の見込、結果にかかわらず、令和5年3月31日現在の請求金額(遅延損害金等を除く)を記載している。

4 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 38,821 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 156,925 百万円

5 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 貸倒引当金を計上している債権のうち、徴収可能性に重大な懸念が生じているもの

債権の種類：返納金債権、延滞金債権、過怠金債権、損害賠償金債権(保障勘定)

懸念の内容：債務者の資力不足等により債権の行使が困難

金額：52,750 百万円

(3) 財政法第 44 条の資金

資金の種類：積立金(保障勘定)

根拠法令：改正法第 2 条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」(以下「旧特別会計法」という。)附則第 61 条第 1 項

内容：自動車検査登録勘定への繰入金(自動車損害賠償責任再保険事業等に係るものに限る。)、自動車損害賠償責任再保険金等、「自動車損害賠償保障法及び自動車損害賠償責任再保険特別会計法の一部を改正する法律」附則第 2 条第 1 項の規定によりなおその効力を有することとされる同法第 1 条の規定による改正前の「自動車損害賠償保障法」(以下「なお効力を有する旧自賠法」という。)第 45 条第 2 項(なお効力を有する旧自賠法第 50 条第 1 項において準用する場合を含む。)の規定による返還金並びに一時借入金の利子に充てるために必要な金額を積立金として積み立てるために設置している。

資金の種類：積立金(自動車事故対策勘定)

根拠法令：旧特別会計法附則第 62 条第 1 項

内容：自動車事故対策計画を安定的に実施するために必要な金額を積立金として積み立てるために設置している。

(4) 合算業務費用計算書における収益の計上

「資産処分損益」において、たな卸資産の処分益 32 百万円が計上されている。

(5) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 勘定間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「—」で表示している。

附属明細書

1 勘定別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	保障勘定	自動車検査登録勘定	自動車事故対策勘定	空港整備勘定	相殺消去	自動車安全特別会計合計
＜資産の部＞						
現金・預金	75,624	9,483	147,657	72,279	—	305,044
たな卸資産	—	772	—	51,534	—	52,307
未収金	53,012	5	—	414,723	—	467,741
未収収益	2	—	123	6,294	—	6,420
前払費用	—	1	—	4	—	6
貸付金	—	—	3,239	202,815	—	206,054
他会計繰戻未収金	49,000	—	435,768	—	—	484,768
貸倒引当金	△ 38,061	△ 5	—	△ 245	—	△ 38,312
有形固定資産	—	83,745	—	1,964,722	—	2,048,468
国有財産(公共用財産を除く)	—	81,054	—	1,872,083	—	1,953,138
土地	—	70,290	—	1,040,747	—	1,111,037
立木竹	—	324	—	2,957	—	3,281
建物	—	7,655	—	68,999	—	76,654
工作物	—	2,735	—	673,558	—	676,293
航空機	—	—	—	5,489	—	5,489
建設仮勘定	—	47	—	80,331	—	80,379
物品	—	2,691	—	92,638	—	95,329
無形固定資産	—	2,842	—	40,125	—	42,967
出資金	—	43,610	8,062	739,768	—	791,442
資産合計	139,577	140,455	594,852	3,492,023	—	4,366,909
＜負債の部＞						
未払金	16	14	—	19,981	—	20,012
支払備金	536	—	—	—	—	536
未払費用	—	—	—	19	—	19
保管金等	—	—	—	3,417	—	3,417
前受金	—	—	—	2,319	—	2,319
未經過賦課金	1,042	—	—	—	—	1,042
前受収益	—	—	—	633,652	—	633,652
賞与引当金	—	790	—	3,704	—	4,495
借入金	—	—	—	670,560	—	670,560
退職給付引当金	—	16,633	—	56,150	—	72,783
その他の債務等	—	2,330	—	458	—	2,788
負債合計	1,595	19,768	—	1,390,265	—	1,411,628
＜資産・負債差額の部＞						
資産・負債差額	137,982	120,687	594,852	2,101,758	—	2,955,280
資産・負債差額合計	137,982	120,687	594,852	2,101,758	—	2,955,280
負債及び資産・負債差額合計	139,577	140,455	594,852	3,492,023	—	4,366,909

2 勘定別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	保 障 勘 定	自動車検査登録勘定	自動車事故対策勘定	空港整備勘定	相 殺 消 去	自動車安全特別会計合計
人 件 費	—	10,806	—	50,178	—	60,984
賞与引当金繰入額	—	790	—	3,704	—	4,495
退職給付引当金繰入額	—	4,529	—	3,117	—	7,646
保 障 費 等	23	—	—	—	—	23
自 賠 責 再 保 険 費 等	29	—	—	—	—	29
空 港 等 整 備 費	—	—	—	63,624	—	63,624
補 助 金 等	—	1,287	5,760	8,989	—	16,037
委 託 費	135	1,170	710	—	—	2,017
独立行政法人運営費交付金	—	2,532	7,678	—	—	10,210
一般会計への繰入	—	130	—	6	—	136
自動車検査登録勘定への繰入	641	—	313	—	△ 955	—
庁 費 等	—	18,740	—	66,065	—	84,805
そ の 他 の 経 費	—	205	—	10,758	—	10,963
減 価 償 却 費	—	2,029	—	92,846	—	94,876
貸倒引当金繰入額	643	2	—	135	—	782
支 払 利 息	—	14	—	712	—	726
資 産 処 分 損 益	—	△ 28	—	3,859	—	3,831
貸付金免除損益	—	—	5	—	—	5
たな卸資産評価損	—	0	—	145	—	145
本年度業務費用合計	1,473	42,211	14,468	304,143	△ 955	361,342

3 勘定別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	保 障 勘 定	自動車検査登録勘定	自動車事故対策勘定	空港整備勘定	相 殺 消 去	自動車安全特別会計合計
I 前年度末資産・負債差額	137,134	117,215	601,759	2,224,588	—	3,080,697
II 本年度業務費用合計	△ 1,473	△ 42,211	△ 14,468	△ 304,143	955	△ 361,342
III 財 源	2,321	35,189	7,931	199,066	△ 955	243,554
1 自 己 収 入	2,321	33,961	1,282	167,544	—	205,110
空港使用料収入	—	—	—	92,658	—	92,658
地方公共団体工事費負担金収入	—	—	—	9,718	—	9,718
貸 付 料 収 入	—	—	—	25,904	—	25,904
賦 課 金 収 入	1,394	—	—	—	—	1,394
検査登録手数料収入	—	33,815	—	—	—	33,815
手数料収入	—	—	—	390	—	390
その他の財源	927	146	1,282	38,872	—	41,228
2 他会計からの受入	—	272	6,649	31,522	—	38,444
一般会計からの受入	—	272	6,649	31,522	—	38,444
3 他勘定からの受入	—	955	—	—	△ 955	—
保障勘定からの受入	—	641	—	—	△ 641	—
自動車事故対策勘定からの受入	—	313	—	—	△ 313	—
IV 無償所管換等	—	99	—	3,087	—	3,187
V 資産評価差額	—	10,394	△ 370	△ 20,841	—	△ 10,816
VI 本年度末資産・負債差額	137,982	120,687	594,852	2,101,758	—	2,955,280

4 勘定別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	保障勘定	自動車検査登録勘定	自動車事故対策勘定	空港整備勘定	相殺消去	自動車安全特別会計合計
I 業務収支						
1 財源						
自己収入						
資産売却収入	—	131	—	864	—	996
空港使用料収入	—	—	—	92,760	—	92,760
地方公共団体工事費負担金収入	—	—	—	10,228	—	10,228
貸付料収入	—	—	—	30,769	—	30,769
賦課金収入	1,340	—	—	—	—	1,340
検査登録手数料収入	—	33,815	—	—	—	33,815
手数料収入	—	—	—	390	—	390
その他の収入	351	143	1,364	31,420	—	33,280
他会計からの受入						
一般会計からの受入	—	272	6,649	31,522	—	38,444
他勘定からの受入						
保障勘定からの受入	—	641	—	—	△ 641	—
自動車事故対策勘定からの受入	—	313	—	—	△ 313	—
貸付金の回収による収入	—	—	449	9,095	—	9,544
前年度剰余金受入	61,905	13,523	49	86,370	—	161,849
資金からの受入(予算上措置されたもの)	264	—	7,599	—	—	7,864
財源合計	63,861	48,842	16,112	293,421	△ 955	421,283
2 業務支出						
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)						
人件費	—	△ 13,244	—	△ 58,486	—	△ 71,731
保障費等	△ 305	—	—	—	—	△ 305
自賠責再保険費等	△ 46	—	—	—	—	△ 46
空港等整備費	—	—	—	△ 82,158	—	△ 82,158
補助金等	—	△ 1,287	△ 5,760	△ 8,839	—	△ 15,887
委託費	△ 143	△ 1,170	△ 710	—	—	△ 2,025
独立行政法人運営費交付金	—	△ 2,532	△ 7,678	—	—	△ 10,210
一般会計への繰入	—	△ 130	—	△ 6	—	△ 136
自動車検査登録勘定への繰入	△ 641	—	△ 313	—	955	—
貸付けによる支出	—	—	—	△ 27,119	—	△ 27,119
庁費等の支出	—	△ 19,675	—	△ 70,910	—	△ 90,585
その他の支出	—	△ 205	—	△ 10,758	—	△ 10,963
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 1,136	△ 38,246	△ 14,463	△ 258,278	955	△ 311,169
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	—	—	—	△ 123	—	△ 123
建物等に係る支出	—	△ 419	—	△ 1,598	—	△ 2,018
その他の支出	—	—	—	△ 76,004	—	△ 76,004
施設整備支出合計	—	△ 419	—	△ 77,726	—	△ 78,146
業務支出合計	△ 1,136	△ 38,666	△ 14,463	△ 336,005	955	△ 389,316
業務収支	62,724	10,176	1,649	△ 42,583	—	31,967
II 財務収支						
借入による収入	—	—	—	146,913	—	146,913
借入金の返済による支出	—	—	—	△ 31,291	—	△ 31,291
リース債務の返済による支出	—	△ 678	—	△ 330	—	△ 1,009
PFI債務の返済による支出	—	—	—	△ 3,143	—	△ 3,143
利息の支払額	—	△ 14	—	△ 702	—	△ 716
財務収支	—	△ 693	—	111,445	—	110,752
本年度収支	62,724	9,483	1,649	68,861	—	142,719

(単位：百万円)

	保 障 勘 定	自動車検査登録勘定	自動車事故対策勘定	空港整備勘定	相 殺 消 去	自動車安全特別会計合計
資金への繰入(決算処理によるもの)	△ 122	—	△ 1,307	—	—	△ 1,430
翌年度新自動車事故対策勘定への繰入	—	—	△ 342	—	342	—
翌 年 度 歳 入 繰 入	62,602	9,483	—	68,861	342	141,289
資 金 本 年 度 末 残 高	13,022	—	147,315	—	—	160,338
その他歳計外現金・預金本年度末残高	—	—	342	3,417	△ 342	3,417
本 年 度 末 現 金 ・ 預 金 残 高	75,624	9,483	147,657	72,279	—	305,044